

平成 2 7 年 度

三島市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員

三 監 第 20 号
平成 28 年 8 月 12 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 亥角 裕巳

三島市監査委員 石渡 光一

平成 27 年度三島市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 27 年度三島市各種会計（一般会計・6 特別会計）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び意見	3
	1 決 算 の 状 況	3
	2 財 政 分 析	8
	3 意 見 要 望 等	1 1
第6	会計別決算審査の概要	1 5
	1 一 般 会 計	1 5
	2 特 別 会 計	4 5
	3 基金の運用状況	6 3
	4 財産に関する調書	6 6
	5 む す び	6 8

参 考 資 料 付 表 1 ～ 6

平成27年度三島市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査

第1 審査の対象

- 1 平成27年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成27年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成27年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 平成27年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成27年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成27年度 三島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成27年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成27年度 三島市用品調達基金運用状況
- 9 平成27年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 10 平成27年度 三島市土地開発基金運用状況
- 11 平成27年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

第2 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年8月12日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計決算書及び基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度各種会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、平成27年度における収支決算額を適正に表示しているものと認める。

- 2 地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度用品調達基金ほか3基金の運用状況を審査した結果、報告書の計数は正確であり、運用状況を適正に表示しているものと認める。

注1 文中に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額の単位は附表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未滿は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- (3) 人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及退職年金・賃金を対象とした。
- (4) 職員給与費については、給料・職員手当等・共済費である。
- (5) 表中△印は、「減」を示す。
- (6) 人口は、原則として住民基本台帳人口である。

*「住民基本台帳法」が改正され、外国人住民についても住民基本台帳制度が適用されることとなったため、平成24年度以降の住民基本台帳人口には、外国人住民が含まれる。

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

普通会計とは、一般会計及び各種特別会計の合計額から各特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。

第5 決算の概要及び意見

1 決算の状況

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の状況

(1) 歳入

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 対 比	
					増減C-A	執行率C/A
	一 般 会 計	37,841,838	38,602,517	37,054,531	△787,307	97.9
特 別 会 計	国民健康保険	14,549,093	15,369,612	14,344,597	△204,496	98.6
	介護保険	7,199,826	7,094,481	7,037,768	△162,058	97.7
	後期高齢者医療	1,110,278	1,134,125	1,123,990	13,712	101.2
	墓園事業	4,238	10,349	10,349	6,111	244.2
	下水道事業	3,282,635	3,208,745	3,195,454	△87,181	97.3
	駐車場事業	59,432	65,732	65,732	6,300	110.6
	小 計	26,205,502	26,883,044	25,777,890	△427,612	98.4
	歳入合計	64,047,340	65,485,561	62,832,421	△1,214,919	98.1

(2) 歳出

(単位：千円・%)

会計別	区分	予算現額 A	決算額 B	予算対比	
				残額A-B	執行率B/A
	一般会計	37,841,838	35,976,695	1,865,143	95.1
特別会計	国民健康保険	14,549,093	14,039,460	509,633	96.5
	介護保険	7,199,826	6,886,323	313,503	95.6
	後期高齢者医療	1,110,278	1,108,419	1,859	99.8
	墓園事業	4,238	3,584	654	84.6
	下水道事業	3,282,635	3,160,047	122,588	96.3
	駐車場事業	59,432	53,013	6,419	89.2
	小計	26,205,502	25,250,846	954,656	96.4
	歳出合計	64,047,340	61,227,541	2,819,799	95.6

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 62,832,421 千円、執行率 98.1%、歳出 61,227,541 千円、執行率 95.6%となり、歳入・歳出差引 1,604,880 千円を次年度に繰り越している。

決算額を前年度と比べると、歳入は 2,279,423 千円(3.8%)、歳出は 1,995,722 千円(3.4%)の増加となり、次年度への繰越額は、283,701 千円(21.5%)の増加となっている。

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

会 計 別		年 度	平成27年度	平成26年度	比 較 増 減	前 年 度 伸 率	
						27年度	26年度
一 般 会 計	歳入		37,054,531	36,495,925	558,606	101.5	107.7
	歳出		35,976,695	35,671,892	304,803	100.9	107.7
特 別	国民健康保険	歳入	14,344,597	12,865,745	1,478,852	111.5	100.3
		歳出	14,039,460	12,608,058	1,431,402	111.4	103.0
	介護保険	歳入	7,037,768	6,948,035	89,733	101.3	103.4
		歳出	6,886,323	6,763,576	122,747	101.8	103.2
	後期高齢者医療	歳入	1,123,990	1,109,654	14,336	101.3	102.3
		歳出	1,108,419	1,105,456	2,963	100.3	102.3
	墓園事業	歳入	10,349	10,217	132	101.3	99.7
		歳出	3,584	5,735	△2,151	62.5	127.9
会	下水道事業	歳入	3,195,454	3,041,689	153,765	105.1	102.6
		歳出	3,160,047	3,004,580	155,467	105.2	103.1
	楽寿園	歳入	0	3,109	△3,109	皆減	1.5
		歳出	0	3,109	△3,109	皆減	1.5
計	駐車場事業	歳入	65,732	78,624	△12,892	83.6	59.4
		歳出	53,013	69,413	△16,400	76.4	54.9
小 計		歳入	25,777,890	24,057,073	1,720,817	107.2	100.5
		歳出	25,250,846	23,559,927	1,690,919	107.2	101.9
合 計		歳入	62,832,421	60,552,998	2,279,423	103.8	104.7
		歳出	61,227,541	59,231,819	1,995,722	103.4	105.3

次に、一般会計及び特別会計総計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計総計決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成23年度	57,801,667	100.7	56,217,521	100.7	1,584,146
平成24年度	56,930,272	98.5	55,586,011	98.9	1,344,261
平成25年度	57,848,568	101.6	56,231,183	101.2	1,617,385
平成26年度	60,552,998	104.7	59,231,819	105.3	1,321,179
平成27年度	62,832,421	103.8	61,227,541	103.4	1,604,880

このうち一般会計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成23年度	35,337,048	99.7	34,561,495	99.9	775,553
平成24年度	33,379,031	94.5	32,931,047	99.9	447,984
平成25年度	33,899,292	101.6	33,108,287	100.5	791,005
平成26年度	36,495,925	107.7	35,671,892	107.7	824,033
平成27年度	37,054,531	101.5	35,976,695	100.9	1,077,836

次に、一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 1,077,836 千円の重複額を除いた歳入歳出決算額は、「付表6」のとおりで歳入純計決算額は、59,831,087 千円、歳出純計決算額は 58,226,206 千円で、前年度に比べ、歳入 2,139,549 千円 (3.7%)、歳出 1,855,847 千円 (3.3%) の増加となっている。

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度への 繰越財源	実 質 収 支	単年度収支
会 計 別							
一 般 会 計		37,054,531	35,976,695	1,077,836	26,537	1,051,299	564,645
特 別 会 計	国民健康保険	14,344,597	14,039,460	305,137	0	305,137	48,744
	介護保険	7,037,768	6,886,323	151,445	0	151,445	△31,515
	後期高齢者医療	1,123,990	1,108,419	15,571	0	15,571	11,373
	墓園事業	10,349	3,584	6,765	0	6,765	2,283
	下水道事業	3,195,454	3,160,047	35,407	0	35,407	△1,702
	駐車場事業	65,732	53,013	12,719	0	12,719	3,508
	小 計	25,777,890	25,250,846	527,044	0	527,044	32,691
合 計		62,832,421	61,227,541	1,604,880	26,537	1,578,343	597,336

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額 62,836,421 千円から歳出決算額 61,227,541 千円を差し引いた形式収支は 1,604,880 千円である。

このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 26,537 千円を差し引いた実質収支は、1,578,343 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支 981,007 千円を差し引いた単年度収支は、597,336 千円の黒字となっている。

2 財 政 分 析

(1) 決 算 の 状 況

ア 予算の執行状況

一般会計及び特別会計を含めた予算の執行状況は「1 決算の状況」のとおりであるが、歳入の執行率は98.1%で前年度に比べ1.7ポイント増加し、歳出も95.6%で前年度に比べ1.3ポイント増加している。

イ 決算収支について

一般会計及び特別会計決算収支については、前表のとおりであるが、決算収支のうち実質収支は地方自治体の純剰余又は純損失を意味し、黒字又は赤字団体というのは実質収支によるもので、財政運営の状況を判断する重要な基準となる。

本年度の実質収支は、各会計で黒字となっており、健全な財政運営であったといえる。

単年度収支は、介護保険特別会計及び下水道事業特別会計が赤字で、その他は黒字となっている。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
三 島 市	3.7	2.1	3.7	2.4	5.1
県下都市平均	6.6	6.3	6.0	6.6	7.2

※ 県下都市平均は、政令市を除く。以下同じ。

※ 標準財政規模は、「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」。以下同じ。

本年度の実質収支比率は5.1%で前年度より2.7ポイント増加している。
また、県下都市平均の7.2%と比べ2.1ポイント低くなっている。

(2) 財政構造

各種の指標等により分析してみると次のとおりである。

ア 経常収支比率

健全財政の条件である財政構造の弾力性の良否を判断する指標として重視されるもので、経常一般財源のうち経常経費に充てられた額の割合で示される。経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
三島市	82.3	82.1	81.7	81.6	81.4
県下都市平均	84.3	85.2	84.8	84.8	84.3

本年度経常収支比率は81.4%で、前年度より0.2ポイント減少している。また、県下都市平均の84.3%と比べると2.9ポイント低くなっている。経常収支比率は通常、財政構造の硬直度・弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるとされている。

イ 財政力指数(単年度)

地方公共団体の財政上の能力を示すもので「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

「1」をこえると普通交付税の不交付団体となる。

標準的行政活動を行うための行政需要額に対する標準的な状態において見込まれる財政収入額の割合によって示される。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
三島市	0.898	0.897	0.905	0.921	0.920
県下都市平均	0.887	0.880	0.885	0.892	0.899

本年度の財政力指数(単年度)は0.920で、前年度より0.001ポイント減少し、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

また、県下都市平均の0.899と比べ0.021ポイント高くなっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源(地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
三島市	14.1	14.6	14.9	14.7	14.1
県下都市平均	14.2	14.4	14.0	13.6	12.5

本年度の公債費負担比率は、14.1%で、前年度より0.6ポイント減少している。

また、県下都市平均の12.5%と比べ1.6ポイント高くなっている。

3 意見要望等

(1) 収入未済額の整理について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額の推移

(単位：千円)

年度 区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度差引額	備考
一般会計	市税	(89,354) 855,391	(89,354) 798,760	(1,792) 634,920	(△87,562) △163,840	
	市税以外のもの	998,283	1,455,794	876,124	△579,670	負担金 使用料 国庫補助金 諸収入・市債ほか
特別会計	国民健康保険税	1,194,343	1,104,767	971,370	△133,397	
	使用料等	142,693	75,809	68,515	△7,294	介護保険料 後期高齢者医療保険料 下水道使用料ほか
合計		(89,354) 3,190,710	(89,354) 3,435,130	(1,792) 2,550,929	(△87,562) △884,201	

※ () は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

収入未済額 2,550,929 千円は、前年度収入未済額 3,435,130 千円に比べ 884,201 千円(34.7%)の減少となっている。

一般会計のうち市税以外の収入未済額 876,124 千円の主なものは、退職手当返還金等のその他雑入 101,218 千円、下土狩文教線防災・安全交付金等の土木費国庫補助金 99,943 千円、地方創生加速化交付金等の総務費国庫補助金 120,206 千円、下土狩文教線整備事業費市債 34,900 千円、文教町幸原線整備事業費市債 22,600 千円、一般河川整備事業費市債 48,900 千円、一般市道整備事業費市債 17,900 千円、地方公共団体情報セキュリティ強化事業費市債 13,700 千円、保育園保育料の児童福祉費負担金 25,794 千円及び市営住宅使用料(駐車場使用料含む)20,497 千円である。

市税及び国民健康保険税の収入未済額は 1,606,290 千円で、前年度の 1,903,527 千円に比べ 297,237 千円(15.6%)の減少となっている。

市税等の収入未済額は、滞納者への積極的な面談等による職員の努力で年々減少しているが、税負担の公平性と財源確保の面からも、従前にも増して、職員の英知を絞り徴収率の向上と滞納額の縮減に努力されることを望むものである。

(2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 額 の 推 移

(単位：千円)

年度 区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度差引額	備 考
		一般会計	市 税	32,938	60,431	39,731
市 税 以 外 の も の	7,217		1,967	3,065	1,098	保育園保育料 生活保護費徴収金 及び返還金ほか
特別会計	国 民 健 康 保 険 税	53,054	52,756	52,642	△114	
	使 用 料 等	19,253	14,984	16,658	1,674	介護保険料 後期高齢者医療保険料 下水道負担金 下水道使用料ほか
合 計		112,462	130,138	112,096	△18,042	

不納欠損処分額 112,096 千円は、前年度の 130,138 千円に比べ 18,042 千円、(13.9%)減少している。

不納欠損処分に当たっては、滞納者ごとに資力等の調査を十分行うとともに、適切かつ慎重な事務処理を行うよう要望する。

(3) 市債について

最近5か年の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市 債 現 在 高

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年 度 末 現 在 高	千円 37,614,343	千円 37,793,150	千円 37,939,464	千円 38,662,883	千円 39,082,002
人口1人当たり 市債現在高	円 336,796	円 335,545	円 337,555	円 346,392	円 350,565
人口1人当たり 県下都市平均	円 340,486	円 332,876	円 335,101	円 340,452	円 341,232

市債年度末現在高 39,082,002 千円は、前年度 38,662,883 千円に比べ 419,119 千円(1.1%)増加している。

今日の地方公共団体をとりまく財政環境は、一部に景気回復の兆しがあり、市税はやや増収傾向にあるものの、まだまだ財源の確保が困難な状況であると思料される。

本年度、公債費負担比率は 0.6 ポイント減少したが、市債年度末現在高は漸増傾向となっている。公債費負担比率は、財政構造の硬直化を表す指標であるので、今後も中・長期的視野に立った財政計画を立て、健全な財政運営に努められたい。

(注) 普通会計による分析である。

(4) 補助金について

本年度の補助金の支出状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

会 計 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		差 引	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	231	1,091,384	231	1,113,895	0	△22,511
特 別 会 計	3	528	3	533	0	△5
合 計	234	1,091,912	234	1,114,428	0	△22,516

本年度の補助金件数は 234 件、支出額 1,091,912 千円で、前年度に比べ件数は同数、金額で 22,516 千円(2.1%)減少している。

補助金について関係書類を調査した結果、概ね適正に処理されていた。

補助金交付に当たっては、交付要綱を整備し、行政の透明性の確保に努められたい。

また、補助の事業効果及び公益的必要性を十分検証し、貴重な財源の効率的な運用と行政効果の向上がより一層図られるように、一つ一つの事業を再検討するよう要望する。

(5) 委託契約について

本年度の一般会計及び特別会計を含めた委託料の決算額は、3,744,198 千円で、前年度の 3,511,934 千円と比較すると 232,264 千円(6.2%)増加している。

これを一般会計について見ると、決算額は、3,274,692 千円で、前年度の 3,031,803 千円に比べ 242,889 千円(8.0%)増加しており、歳出決算額に占める割合は、9.1%となっている。これらの委託契約については、仕様の見直し等により競争性の確保を図るとともに、随意契約においては、予定価格の適切な設定に努められたい。

(6) 公有財産の管理・処分について

公有財産の管理については、書類整備に万全を期すとともに、現場の実査も行う等適正な管理に努めるよう要望する。

また、行政財産の貸付範囲等の拡大が可能となったことに伴い、庁舎の空きスペース等の有効活用を検討し、財政の改善に資するよう要望する。

なお、各公共施設の現状や課題を把握、分析し、長期的な計画を立て、効率的な財産管理に努められたい。

第6 会計別決算審査の概要

1 一般会計

一般会計の予算現額は、当初予算額 35,530,000 千円に補正予算額 667,072 千円と前年度からの繰越事業費繰越財源 1,644,766 千円を加え、37,841,838 千円となり、当初予算から 6.5%の増額となった。

予算に対する決算額は、

歳入 37,054,531 千円

歳出 35,976,695 千円

となっており、歳入歳出差引額 1,077,836 千円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度への繰越額には繰越明許費繰越財源 26,537 千円が含まれているので、これを差し引いた 1,051,299 千円が実質収支である。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支については、564,645 千円の黒字となっている。

最近5か年の一般会計収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度 \ 区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度への 繰 越 財 源	実 質 収 支	単年度収支
平成23年度	35,337,048	34,561,495	775,553	35,410	740,143	△97,462
平成24年度	33,379,031	32,931,047	447,984	18,837	429,147	△310,996
平成25年度	33,899,292	33,108,287	791,005	35,017	755,989	326,841
平成26年度	36,495,925	35,671,892	824,033	337,379	486,654	△269,335
平成27年度	37,054,531	35,976,695	1,077,836	26,537	1,051,299	564,645

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	前 年 度 対 比	
				増 減	伸 率
予 算 現 額		37,841,838	38,734,728	△892,890	97.7
調 定 額		38,602,517	38,807,960	△205,443	99.5
収 入 済 額		37,054,531 「還付未済額5,855を含む」	36,495,925 「還付未済額4,917を含む」	558,606	101.5
不 納 欠 損 額		42,796	62,398	△19,602	68.6
収 入 未 済 額		(1,792) 1,511,044	(89,354) 2,254,554	(△87,562) △743,510	(2.0) 67.0

※収入未済額の()内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

本年度予算現額 37,841,838 千円に対し、収入済額は 37,054,531 千円で執行率 97.9%となっている。

また、本年度の収入済額に対し、前年度の収入済額 36,495,925 千円を比較すると 558,606 千円(1.5%)の増加となっている。

減少した主なものは、国庫支出金 565,979 千円(10.3%)、市債 200,700 千円(5.2%)、分担金及び負担金 163,752 千円(21.3%)及び県支出金 152,944 千円(6.7%)である。

増加した主なものは、地方消費税交付金 870,924 千円(67.2%)、繰入金 378,176 千円(96.1%)及び寄附金 199,396 千円(422.8%)である。

不納欠損額 42,796 千円は、市税 39,731 千円、分担金及び負担金 1,663 千円、諸収入 1,157 千円、使用料及び手数料 245 千円で、前年度の 62,398 千円に比べ 19,602 千円(31.4%)減少している。

収入未済額は 1,511,044 千円で、前年度の 2,254,554 千円に比べ 743,510 千円(33.0%)減少している。

収入未済額の内訳は、市税 634,920 千円、国庫支出金 543,861 千円、市債 174,100 千円、諸収入 101,219 千円、使用料及び手数料 22,392 千円、分担金及び負担金 25,794 千円及び県支出金 8,758 千円となっている。

歳入決算額の費目別前年度比較は「付表 2」のとおりである。

次に財源別による収入状況は、次表のとおりである。

財 源 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分 財 源 別	決 算 額		前年度対比 増 減	前 年 度 伸 率		構 成 比	
	平成27年度	平成26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
自 主 財 源	22,011,213	21,474,382	536,831	102.5	105.5	59.4	58.8
市 税	17,539,835	17,409,501	130,334	100.7	101.0	47.3	47.7
分担金及び負担金	605,931	769,683	△163,752	78.7	149.2	1.6	2.1
使用料及び手数料	624,291	624,849	△558	99.9	110.0	1.7	1.7
財 産 収 入	78,977	133,901	△54,924	59.0	191.6	0.2	0.4
寄 附 金	246,555	47,159	199,396	522.8	173.6	0.7	0.1
繰 入 金	771,497	393,321	378,176	196.1	204.4	2.1	1.1
繰 越 金	824,033	791,005	33,028	104.2	176.6	2.2	2.1
諸 収 入	1,320,094	1,304,963	15,131	101.2	101.3	3.6	3.6
依 存 財 源	15,043,318	15,021,543	21,775	100.1	110.8	40.6	41.2
地 方 譲 与 税	248,875	238,397	10,478	104.4	95.1	0.7	0.7
利子割交付金	36,633	39,925	△3,292	91.8	90.0	0.1	0.1
配当割交付金	102,565	134,566	△32,001	76.2	185.2	0.3	0.4
株式等譲渡所得割交付金	108,609	82,927	25,682	131.0	65.2	0.3	0.2
地方消費税交付金	2,167,578	1,296,654	870,924	167.2	122.8	5.8	3.5
ゴルフ場利用税交付金	46,798	48,315	△1,517	96.9	93.6	0.1	0.1
自動車取得税交付金	63,838	37,504	26,334	170.2	40.1	0.2	0.1
地方特例交付金	71,383	68,570	2,813	104.1	93.9	0.2	0.2
地 方 交 付 税	1,450,175	1,409,177	40,998	102.9	85.8	3.9	3.9
交通安全対策特別交付金	23,959	22,980	979	104.3	88.8	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	4,913,407	5,479,386	△565,979	89.7	131.0	13.2	15.0
県 支 出 金	2,144,898	2,297,842	△152,944	93.3	87.9	5.8	6.3
市 債	3,664,600	3,865,300	△200,700	94.8	116.4	9.9	10.6
合 計	37,054,531	36,495,925	558,606	101.5	107.7	100.0	100.0

自主財源及び依存財源を前年度と比較すると自主財源は536,831千円(2.5%)増加し、依存財源は21,775千円(0.1%)増加している。

自主財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料及び財産収入が減少し、その他の款が増加している。

依存財源は、利子割交付金、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、国庫支出金、県支出金及び市債が減少し、その他の款は増加している。

本年度の自主財源の構成比は前年度に比べ0.6ポイント増加している。

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	17,251,508	17,367,249	△115,741	99.3
調 定 額	18,208,661	18,263,774	△55,113	99.7
収 入 済 額	17,539,835 「還付未済額5,825を含む」	17,409,501 「還付未済額4,917を含む」	130,334	100.7
不 納 欠 損 額	39,731	60,431	△20,700	65.7
収 入 未 済 額	(1,792)	(89,354)	(△87,562)	(2.0)
	634,920	798,760	△163,840	79.5
徴 収 率	96.5	95.6	0.9 <small>ポイント</small>	—

※収入未済額の()内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

$$\text{徴収率} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額} - \text{不納欠損額}}$$

本年度の税目別市税の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

市 税 税 目 別 決 算 年 度 比 較

(単位：千円・%)

税 目	年 度	平成 27 年度			平成 26 年度			前 年 度 対 比	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	伸 率
市 民 税		8,238,614	47.0	95.5	8,223,796	47.2	95.0	14,818	100.2
内 訳	個 人	7,013,389	40.0	94.9	6,962,163	40.0	94.3	51,226	100.7
	法 人	1,225,225	7.0	99.2	1,261,633	7.2	99.0	△36,408	97.1
固 定 資 産 税		7,062,092	40.3	96.6	7,025,265	40.4	96.7	36,827	100.5
内 訳	固 定 資 産 税	7,034,311	40.1	96.8	6,996,787	40.2	96.7	37,524	100.5
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	27,781	0.2	100.0	28,478	0.2	100.0	△697	97.6
軽 自 動 車 税		182,369	1.0	95.4	177,307	1.0	94.8	5,062	102.9
市 た ば こ 税		699,704	4.0	100.0	725,647	4.2	100.0	△25,943	96.4
特 別 土 地 保 有 税		86,501	0.5	(98.0) 98.0	0	0.0	(0.0) 0.0	86,501	皆増
都 市 計 画 税		1,270,555	7.2	96.8	1,257,486	7.2	96.7	13,069	101.0
合 計		17,539,835	100.0	96.3	17,409,501	100.0	95.3	130,334	100.7
年 度 末 人 口		111,483人	—	—	111,616人	—	—	△133人	99.9
1 人 当 たり 市 税 負 担 額 (単 純 平 均)		157,332円	—	—	155,977円	—	—	1,355円	100.9

※収入率の()内は、特別土地保有税徴収猶予額を除いた場合である。

本年度の市税収入額のうち前年度と比較して減少したものは、法人市民税 36,408 千円(2.9%)、市たばこ税 25,943 千円(3.6%)、国有資産等所在市町村交付金及び納付金 697 千円(2.4%)で、その他の税目は全て増加していた。

本年度の市税収入額が一般会計歳入総額に占める割合は 47.3%で前年度の 47.7%に比べ 0.4 ポイント減少している。

また、市民 1 人当たりの市税負担額は単純平均で 157,332 円となり、前年度に比べ 1,355 円(0.9%)増加している。

次に最近5か年の税目別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 調 べ

(単位：千円・%)

年 度 税 別	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市 税	(1,050,900) 1,140,254	(855,746) 945,100	(766,037) 855,391	(709,405) 798,759	(633,128) 634,920
市 民 税	639,618	505,118	446,640	417,398	375,912
固 定 資 産 税	308,191	257,175	230,720	239,616	210,817
軽自動車税	10,147	9,467	9,211	9,285	8,304
市たばこ税	0	0	0	0	0
特別土地保有税	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(0) 89,354	(0) 1,792
都市計画税	54,811	45,853	41,333	43,106	38,095
趨 勢 比	100.0	81.4	72.9	67.5	60.2

※ ()は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

趨勢比(特別土地保有税の徴収猶予分を除く)は、平成23年度を100とした。

本年度の市税収入未済額は634,920千円で、前年度の798,759千円に比べ163,839千円(20.5%)減少している。

前年度に比べ、特別土地保有税87,562千円(98.0%)、市民税41,486千円(9.9%)、固定資産税28,799千円(12.0%)、都市計画税5,011千円(11.6%)及び軽自動車税981千円(10.6%)と全てが減少したためである。

収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分し前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	伸 率
現 年 課 税 分	(155,402) 155,402	(181,825) 181,825	(△26,423) △26,423	(85.5) 85.5
滞 納 繰 越 分	(477,726) 479,518	(527,580) 616,934	(△49,854) △137,416	(90.6) 77.7
合 計	(633,128) 634,920	(709,405) 798,759	(△76,277) △163,839	(89.2) 79.5

※ ()内は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

現年課税分は前年度に比べ26,423千円(14.5%)減少し、滞納繰越分は137,416千円(22.3%)減少している。

次に不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：件・千円・%)

区 分 税 別		地方税法第18条に 該当するもの		地方税法第15条の7 第4項適用		地方税法第15条の7 第5項適用		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	402	6,211	389	4,383	285	3,939	1,076	14,533
	法 人	3	213	0	0	37	1,902	40	2,115
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		154	2,720	127	2,749	72	17,029	353	22,498
軽 自 動 車 税		59	165	80	197	47	223	186	585
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		618	9,309	596	7,329	441	23,093	1,655	39,731
前 年 度		539	9,253	635	45,612	296	5,566	1,470	60,431
差 引		79	56	△39	△38,283	145	17,527	185	△20,700
前年度対比伸率		114.7	100.6	93.9	16.1	149.0	414.9	112.6	65.7

本年度の不納欠損処分の状況は 1,655 件、39,731 千円で、前年度の 1,470 件、60,431 千円に比べ、件数で 185 件(12.6%)増加し、金額で 20,700 千円(34.3%)減少している。

なお、静岡地方税滞納整理機構へ移管した滞納案件数(国民健康保険税を含む)は 16 件で、前年度 20 件に比べ 4 件減少している。

今後も、税の負担公平を原則とし、新たな滞納者の抑制を図り、収入未済額の縮減及び徴収率の上昇に一層努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
262,001	248,875	248,875	0	95.0	100.0

地方譲与税は国から交付されるもので、地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の42/100に相当する額を道路の延長及び面積により按分して譲与されるものである。また、自動車重量譲与税は自動車重量税の1/3(当分の間407/1000)に相当する額を、道路の延長及び面積により按分して譲与されるものである。

予算現額262,001千円に対して、調定額・収入済額ともに248,875千円で、前年度決算額238,397千円に比べ10,478千円(4.4%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
50,000	36,633	36,633	0	73.3	100.0

利子割交付金は、県民税の利子割収入額から徴税费相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額50,000千円に対して、調定額・収入済額ともに36,633千円で、前年度決算額39,925千円に比べ3,292千円(8.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
120,000	102,565	102,565	0	85.5	100.0

配当割交付金は、県民税の配当割収入額から徴税费相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額120,000千円に対して、調定額・収入済額ともに102,565千円で、前年度決算額134,566千円に比べ32,001千円(23.8%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
150,000	108,609	108,609	0	72.4	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額150,000千円に対して、調定額・収入済額ともに108,609千円で、前年度決算額82,927千円に比べ25,682千円(31.0%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
1,780,000	2,167,578	2,167,578	0	121.8	100.0

地方消費税交付金は、地方消費税の1/2に相当する額を市町村に対し、国勢調査人口と経済センサス基礎調査の従業者数で按分し県が交付するものである。

予算現額1,780,000千円に対して、調定額・収入済額ともに2,167,578千円で、前年度決算額1,296,654千円に比べ870,924千円(67.2%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
57,000	46,798	46,798	0	82.1	100.0

ゴルフ場利用税交付金はゴルフ場利用税の7/10に相当する額が県から交付されるものである。

予算現額57,000千円に対して、調定額・収入済額ともに46,798千円で、前年度決算額48,315千円に比べ1,517千円(3.1%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
65,000	63,838	63,838	0	98.2	100.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税から事務費5%を引いた額の7/10を市道の延長及び面積で按分し県が交付するものである。

予算現額65,000千円に対して、調定額・収入済額ともに63,838千円で、前年度決算額37,504千円に比べ26,334千円(70.2%)増加している。これは原資となる自動車取得税が増収となったためである。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
72,000	71,383	71,383	0	99.1	100.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金である。

予算現額72,000千円に対して、調定額・収入済額ともに71,383千円で、前年度決算額68,570千円に比べ2,813千円(4.1%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
1,442,694	1,450,175	1,450,175	0	100.5	100.0

地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50.0%、消費税の22.3%並びに地方法人税の全額を国が交付するもので、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税の交付対象は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る自治体である。

予算現額1,442,694千円に対して、調定額・収入済額ともに1,450,175千円で、前年度決算額1,409,177千円に比べ40,998千円(2.9%)増加している。

最近5か年の地方交付税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通交付税	1,490,478	1,503,967	1,410,898	1,192,247	1,240,333
特別交付税	273,939	249,956	231,023	216,930	209,842
合計	1,764,417	1,753,923	1,641,921	1,409,177	1,450,175
趨勢比	100.0	99.4	93.1	79.9	82.2
財政力指数(単年度)	0.898	0.897	0.905	0.921	0.920

※ 趨勢比は、平成23年度を100とした。

前年度に比べ、普通交付税は48,086千円(4.0%)増加し、特別交付税は、7,088千円(3.3%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
28,000	23,959	23,959	0	85.6	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通違反等による反則金を交通事故の発生件数、人口集中度及び市道改良済の延長・面積等を考慮して交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために国が交付するものである。

予算現額28,000千円に対して、調定額・収入済額ともに23,959千円で、前年度決算額22,980千円に比べ979千円(4.3%)増加している。

最近5か年の交通安全対策特別交付金収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収入済額	25,395	26,011	25,873	22,980	23,959
趨勢比	100.0	102.4	101.9	90.5	94.3

※ 趨勢比は、平成23年度を100とした。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
652,768	633,359	605,931	1,663	25,794	92.8	95.7

予算現額 652,768 千円に対して、調定額 633,359 千円、収入済額 605,931 千円、不納欠損額 1,663 千円、収入未済額 25,795 千円で、執行率 92.8%、収入率 95.7%となっている。

前年度収入済額 769,683 千円に比べ 163,752 千円(21.3%)減少している。

不納欠損額 1,663 千円は、保育園保育料である。

収入未済額 25,794 千円は、保育園保育料である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
671,950	646,928	624,291	245	22,392	92.9	96.5

予算現額 671,950 千円に対して、調定額 646,928 千円、収入済額 624,291 千円、不納欠損額 245 千円、収入未済額 22,392 千円で、執行率 92.9%、収入率 96.5%となっている。

不納欠損額 245 千円は、放課後児童クラブ使用料 77 千円、幼稚園保育料 161 千円、道路占用及び河川占用の土木使用料 7 千円である。

収入未済額 22,392 千円は、放課後児童クラブ使用料 933 千円、電柱敷地料他 7 千円、市営住宅使用料等 20,497 千円及び幼稚園保育料 955 千円である。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 項目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
使用料	517,712	508,621	485,984	488,061	△2,077	99.6
手数料	154,238	138,307	138,307	136,788	1,519	101.1
合計	671,950	646,928	624,291	624,849	△558	99.9

前年度の決算額 624,849 千円に比べ 558 千円(0.1%)減少している。

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
5,741,745	5,457,268	4,913,407	543,861	85.6	90.0

予算現額 5,741,745 千円に対して、調定額 5,457,268 千円、収入済額 4,913,407 千円で、執行率 85.6%、収入率 90.0%となっている。

収入未済額 543,861 千円は、次年度への繰越事業に伴う地方創生加速化交付金等の総務費国庫補助金 120,206 千円、低所得高齢者向け給付金事業費補助金等の民生費国庫補助金 323,712 千円及び文教町幸原線防災・安全交付金等の土木費国庫補助金 99,943 千円である。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
国庫負担金	3,906,771	3,713,423	3,713,423	3,438,959	274,464	108.0
国庫補助金	1,789,652	1,693,604	1,149,743	1,960,895	△811,152	58.6
委託金	45,322	50,241	50,241	79,532	△29,291	63.2
合計	5,741,745	5,457,268	4,913,407	5,479,386	△565,979	89.7

前年度の決算額 5,479,386 千円に比べ 565,979 千円 (10.3%) 減少している。

これは、国庫負担金が 274,464 千円(8.0%)増加したものの、国庫補助金 811,152 千円(41.4%)及び委託金が 29,291 千円(36.8%)減少したためである。

国庫負担金の増は、民生費国庫負担金 267,590 千円及び衛生費国庫負担金 6,874 千円が増加したためである。

国庫補助金の減は、総務費国庫補助金 225,950 千円及び商工費国庫補助金 7,000 千円が増加したが、消防費 98,488 千円、衛生費国庫補助金 671,396 千円、民生費国庫補助金 144,714 千円、土木費国庫補助金 103,573 千円、教育費国庫補助金等 25,930 千円が減少したためである。

委託金の減は、総務費、民生費、土木費及び教育費の委託金が減少したためである。

第15款 県支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2,230,135	2,153,656	2,144,898	8,758	96.2	99.6

予算現額 2,230,135 千円に対して、調定額 2,153,657 千円、収入済額 2,149,898 千円で、執行率 96.2%、収入率 99.6%となっている。

収入未済額 8,759 千円は、次年度への繰越事業に伴う地域少子化対策重点推進交付金 3,758 千円と公園・緑地化事業費補助金 5,000 千円である。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
県負担金	1,368,999	1,363,894	1,363,893	1,204,100	159,793	113.3
県補助金	594,451	531,354	522,596	884,359	△361,763	59.1
委託金	266,685	258,409	258,409	209,383	49,026	123.4
合 計	2,230,135	2,153,657	2,144,898	2,297,842	△152,944	93.3

前年度の決算額 2,297,842 千円に比べ 152,944 千円(6.7%)減少している。

これは、県負担金 159,793 千円(13.3%)及び委託金 49,026 千円(23.4%)が増加したものの、県補助金 361,763 千円(40.9%)が減少したことによるものである。

県補助金の減は、放課後児童クラブ建設事業費補助金 15,704 千円、起業支援型地域雇用創造事業費補助金 93,838 千円、震災対策農業水利施設整備事業費補助金 18,800 千円、避難所等太陽光発電設備導入推進事業費補助金 73,250 千円が皆減し、地域人づくり事業費補助金 25,718 千円(23.0%)及び経営体育成支援事業費補助金 74,674 千円(82.9%)が減少したことによるものである。

第 16 款 財産収入

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
79,467	78,977	78,977	0	99.4	100.0

予算現額 79,467 千円に対して、調定額・収入済額ともに 78,977 千円で、執行率 94.4%、収入率 100.0%となっている。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
財産運用収入	26,048	24,081	24,081	21,285	2,796	113.1
財産売払収入	53,419	54,896	54,896	112,616	△57,720	48.7
合 計	79,467	78,977	78,977	133,901	△54,924	59.0

前年度の決算額 133,901 千円に比べ 54,924 千円(41.0%)減少している。

これは、財産売払収入が 57,720 千円(51.3%)減少したためである。

財産売払収入の減は、土地売払収入 54,772 千円(139.3%)が減少したためである。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
246,767	246,555	246,555	0	99.9	100.0

予算現額 246,767 千円に対して、調定額・収入済額ともに 246,555 千円で、執行率 99.9%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 47,159 千円に比べ 199,396 千円(422.8%)増加している。

これは、ふるさと納税寄付金が 200,422 千円(509.0%)増加したためである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
781,006	771,497	771,497	0	98.8	100.0

予算現額 781,006 千円に対して、調定額・収入済額とも 771,497 千円で、執行率 98.8%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 393,321 千円に比べ 378,176 千円(96.1%)増加している。

これは、ふるさと創生基金繰入金 1,274 千円、養護老人ホーム整備基金繰入金 12,000 千円、福祉基金繰入金 4,000 千円、教育施設整備基金繰入金 11,000 千円及び楽寿園特別会計繰入金 3,055 千円が皆減したが、職員退職手当基金繰入金 40,000 千円及び駐車場特別会計繰入金 27,064 千円が皆増し、財政調整基金繰入金 213,000 千円(129.1%)、土地開発基金繰入金 50,000 千円(100.0%)及び緊急地震対策基金繰入金が 73,445 千円(63.6%)増加したためである。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
824,033	824,033	824,033	0	100.0	100.0

本年度繰越金の当初予算額は、323,000 千円で、これに繰越事業費繰越財源充当額 337,379 千円を加え、163,654 千円を補正予算で増額した結果、予算現額は 824,033 千円となり、これに対し調定額・収入済額ともに 824,033 千円で、執行率・収入率ともに 100.0%となっている。

前年度決算額 791,005 千円に比べ 33,028 千円(4.2%)増加している。

第20款 諸 収 入

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1,364,764	1,422,469	1,320,094	1,157	101,218	96.7	92.8

予算現額 1,364,764 千円に対して、調定額 1,422,469 千円、収入済額 1,320,094 千円、不納欠損額 1,157 千円、収入未済額 101,218 千円で、執行率 96.7%、収入率 92.8%となっている。

不納欠損額 1,157 千円は、生活保護費返還金である。

収入未済額 101,218 千円は、退職金返還金等のその他雑入 44,496 千円、生活保護法による徴収金及び返還金 34,778 千円、老人医療損害賠償金等納付金 12,850 千円、育英奨学金返還金 3,876 千円、訓練等給付費不正請求 2,247 千円、児童扶養手当返還金 1,517 千円、教育施設損害賠償金 1,073 千円、児童手当返還金 40 千円、母子世帯等医療費返還金 24 千円、子ども医療費助成に伴う高額医療費 317 千円である。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
延滞金加算金及び過料	52,501	38,556	38,556	45,734	△7,178	84.3
市 預 金 利 子	113	585	585	299	286	195.7
雑 入	1,312,150	1,383,328	1,280,953	1,258,930	22,023	101.7
合 計	1,364,764	1,422,469	1,320,094	1,304,963	15,131	101.2

前年度決算額 1,304,963 千円に比べ 15,131 千円(1.2%)増加している。

延滞金加算金及び過料は、市税の延滞等に伴うもので、収入済額 38,556 千円は、前年度決算額に比べ 7,178 千円(15.7%)減少している。

市預金利子は、収入済額 585 千円は、前年度決算額に比べ、286 千円(95.7%)増加している。

雑入の収入済額 1,280,953 千円は、前年度決算額に比べ、15,131 千円(1.2%)増加している。

第21款 市 債

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
3,971,000	3,838,700	3,664,600	174,100	92.3	95.5

予算現額 3,971,000 千円に対して、調定額 3,838,700 千円、収入済額 3,664,600 千円で、執行率 92.3%、収入率 95.5%となっている。

収入未済額 174,100 千円は、次年度への繰越事業に伴う地方公共団体情報セキュリティ強化事業費市債 13,700 千円、西間門新谷線整備事業費市債 5,900 千円、錦田大場線道路改良事業費市債 7,200 千円、一般市道整備事業費市債 17,900 千円、一般河川整備事業費市債 48,900 千円、下土狩文教線整備事業費市債 34,900 千円、文教町幸原線整備事業費市債 22,600 千円、谷田幸原線整備事業費市債 17,600 千円、都市公園整備事業費市債 5,400 千円である。

収入済額は前年度決算額 3,865,300 千円に比べ 200,700 千円(5.2%)減少している。これは、総務債 9,700 千円及び商工債 36,000 千円が皆増し、民生債 16,200 千円、衛生債 60,700 千円及び農林債 18,300 千円が増加したものの、土木債 36,500 千円、消防債 135,300 千円、教育債 64,300 千円及び臨時財政対策債 105,500 千円が減少したためである。

総収入額に占める市債の割合は 9.9%で、前年度の 10.6%に比べ 0.7 ポイント減少している。

最近 5 か年の市債借入等の状況は、次表のとおりである。

市 債 借 入 等 の 状 況

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
市債借入額	千円 4,001,500	千円 3,230,600	千円 3,319,400	千円 3,865,300	千円 3,664,600
趨勢比	% 100.0	% 80.7	% 83.0	% 96.6	% 91.6
元利償還金	千円 3,623,986	千円 3,632,600	千円 3,715,726	千円 3,688,888	千円 3,684,719
借入現在高	千円 37,614,343	千円 37,793,150	千円 37,939,464	千円 38,662,883	千円 39,082,002
年度末人口	人 111,683	人 112,632	人 112,395	人 111,616	人 111,483
1人当たり市債借入額	円 35,829	円 28,683	円 29,533	円 34,630	円 32,871
1人当たり元利償還金	円 32,449	円 32,252	円 33,060	円 33,050	円 33,052
1人当たり借入現在高	円 336,796	円 335,545	円 337,555	円 346,392	円 350,565

※ 趨勢比は、平成23年度市債借入額を100とした。

平成 27 年度末人口 1 人当たり借入現在高は、350,565 円で、前年度に比べ 4,173 円増加している。

また、本年度の元利償還金は前年度に比べ 4,169 千円(0.1%)減少している。

これは、元金償還分が 43,838 千円(1.4%)増加したが、利子償還分が 48,007 千円(9.9%)減少したためである。

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出は、予算現額 37,841,838 千円に対して、決算額 35,976,695 千円で翌年度繰越額 753,256 千円を差し引くと、1,111,887 千円の不用額を生じている。

予算に対する執行率は 95.1%で前年度の 92.1%に比べ 3.0 ポイント増加している。歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	37,841,838	38,734,728	△892,890	97.7
決 算 額	35,976,695	35,671,892	304,803	100.9
翌 年 度 繰 越 額	753,256	1,644,766	△891,510	45.8
不 用 額	1,111,887	1,418,070	△306,183	78.4
執 行 率	95.1	92.1	3.0 <small>ポイント</small>	—

決算額を款別に前年度と比較すると「付表 4」のとおりである。

決算額 35,976,695 千円を前年度決算額 35,671,892 千円と比較すると、304,803 千円(0.9%)増加している。

決算総額に対して構成比の高いものは、民生費が 32.8%を占め、続いて衛生費 14.9%、総務費 11.0%、土木費 10.6%、教育費 10.5%、公債費 10.2%の順になっている。

構成比を前年度と比較すると、増加しているのは民生費 1.4 ポイント、総務費 1.0 ポイント、商工費 0.4 ポイント、議会費 0.1 ポイントである。

一方、減少しているのは消防費 0.8 ポイント、労働費 0.6 ポイント、教育費 0.5 ポイント、農林費 0.3 ポイント、土木費 0.3 ポイント、衛生費 0.2 ポイント、公債費 0.2 ポイントである。

款別に決算額を前年度と比較すると、増加しているものは民生費 589,172 千円(5.3%)、総務費 360,699 千円(10.1%)、商工費 157,454 千円(31.6%)、議会費 22,555 千円(7.7%)である。

次に、不用額 1,111,887 千円を前年度不用額 1,418,070 千円と比較すると、306,183 千円(21.6%)減少している。

款別に不用額の多いものをみると、民生費 346,487 千円、土木費 148,390 千円、衛生費 132,722 千円、教育費 113,673 千円、総務費 113,236 千円である。

また、節別に不用額の多いものをみると扶助費 201,492 千円、委託料 171,291 千円、負担金補助及び交付金 153,961 千円、人件費 129,500 千円等である。

翌年度への繰越額 753,256 千円は、民生費 325,177 千円、土木費 289,779 千円、総務費 57,106 千円、衛生費 30,899 千円、商工費 19,000 千円、教育費 16,000 千円、農林費 15,000 千円、消防費 295 千円である。

決算額の費目別（節別）内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

費目	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	伸率
人件費	8,140,191	22.6	8,133,526	22.8	6,665	100.1
うち職員給与費	6,540,566	18.2	6,647,528	18.3	△106,962	98.4
年度末職員数	756 (7)		755 (1)		1 (6)	100.1
需用費	1,519,758	4.2	1,495,230	4.2	24,528	101.6
委託料	3,274,691	9.1	3,031,803	8.5	242,888	108.0
工事請負費	2,583,970	7.2	3,388,037	9.5	△804,067	76.3
公有財産購入費	182,563	0.5	333,074	0.9	△150,511	54.8
負担金補助及び交付金	2,982,559	8.3	3,007,661	8.4	△25,102	99.2
扶助費	7,674,816	21.3	7,066,538	19.8	608,278	108.6
貸付金	470,721	1.3	585,795	1.7	△115,074	80.4
償還金利子及び割引料	3,945,256	11.0	3,807,101	10.7	138,155	103.6
積立金	413,505	1.2	251,653	0.7	161,852	164.3
繰出金	2,940,313	8.2	2,822,052	7.9	118,261	104.2
その他	1,848,352	5.1	1,749,422	4.9	98,930	105.7
合計	35,976,695	100.0	35,671,892	100.0	304,803	100.9
市民1人当たり所用額	322,710円	—	319,595円	—	3,115円	101.0

※年度末職員数の（ ）は再任用短時間勤務職員数で外数である。

本年度支出済額を節別に前年度と比較すると、増加したものは、扶助費 608,278 千円(8.6%)、委託料 242,888 千円(8.0%)、積立金 161,852 千円(64.3%)、償還金利子及び割引料 138,155 千円(3.6%)、繰出金 118,261 千円(4.2%) 等である。減少したものは、工事請負費 804,067 千円(23.7%)、公有財産購入費 150,511 千円(45.2%)、貸付金 115,074 千円(19.6%)等である。

以下、節別に前年度と比較し増減した主な理由は、次のとおりである。

扶助費 608,278 千円の増は、生活保護扶助事業の 137,647 千円、児童保育事業 295,246 千円、障害者の自立支援給付等事業 162,627 千円が増加したことによるものである。

委託料 242,888 千円の増は、マイナンバー制度導入事業 39,930 千円、一般橋梁整備事業 37,494 千円及び補助街路事業 49,754 千円が増加したことによるものである。

積立金 161,852 千円の増は、財政調整基金積立金 163,149 千円が増加したことによるものである。

償還金利子及び割引料 138,155 千円の増は、緊急地震対策基金の清算に伴う県費返還金 116,794 千円が増加したことによるものである。

繰出金 118,261 千円の増は、国民健康保険基礎安定繰出金 119,735 千円が増加したことによるものである。

工事請負費 804,067 千円の減は、通信指令システム整備工事 583,200 千円、光ヶ丘住宅C棟改修工事 129,581 千円及び市民文化会館改修工事 131,163 千円が皆減し、ごみ焼却処理施設基幹的設備整備工事が 165,300 千円減少したことによるものである。

公有財産購入費 150,511 千円の減は、街の森保全整備事業 138,921 千円が減少したことによるものである。

貸付金 115,074 千円の減は、勤労者住宅建設資金貸付金 99,262 千円、勤労者教育資金貸付金 10,424 千円が減少したことによるものである。

次に、市民1人当たりの所用額は 322,710 円で、前年度の 319,595 円と比べ、3,115 円(1.0%)増加している。

以下、款をおって概要を述べると次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
議 会 費	322,693	315,427	0	7,266	97.7	292,872	107.7

予算額 322,693 千円に対して、支出済額 315,427 千円、執行率 97.7%となっている。

執行率 97.7%は、前年度 98.8%に比べ、1.1 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 22,555 千円(7.7%)増加している。

これは、議員共済会員負担金負担率変更に伴う負担金 12,334 千円及び議場システムの故障に伴う修繕料 18,552 千円が増加したためである。

不用額 7,266 千円の主なものは、議員期末手当 3,100 千円である。

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
総 務 管 理 費	2,668,059	2,589,142	30,650	48,267	97.0	2,390,767	108.3
徴 税 費	557,053	546,042	0	11,011	98.0	498,987	109.4
戸籍住民基本台帳費	225,030	195,787	26,456	2,787	87.0	151,853	128.9
選 挙 費	78,588	56,117	0	22,471	71.4	44,292	126.7
統 計 調 査 費	66,193	52,526	0	13,667	79.4	14,710	357.1
監 査 委 員 費	47,422	46,961	0	461	99.0	48,466	96.9
諸 費	463,926	449,355	0	14,571	96.9	426,156	105.4
合 計	4,106,271	3,935,930	57,106	113,235	95.9	3,575,231	110.1

予算額 4,106,271 千円に対して、支出済額 3,935,930 千円、執行率 95.9%となっている。

執行率 95.9%は、前年度 96.0%に比べ、0.1 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 360,699 千円(10.1%)増加している。

これは、監査委員費が 1,505 千円(3.1%)減少したものの、総務管理費が 198,375 千円(8.3%)、徴税費が 47,055 千円(9.4%)、戸籍住民基本台帳費が 43,934 千円(28.9%)、選挙費が 11,825 千円(26.7%)、統計調査費が 37,816 千円(257.1%)、諸費が 23,199 千円(5.4%)増加したためである。

総務管理費の増は、支給者の減少による退職手当の減により人事管理費が74,646千円減少したものの、ふるさと納税推進事業の謝礼品105,929千円と広告料等7,927千円、財政調整基金積立金163,149千円が増加したためである。

徴税費の増は、マイナンバー制度導入事業のシステム改修等により45,522千円増加したためである。

戸籍住民基本台帳費の増は、マイナンバー制度導入事業10,571千円及び地方公共団体情報システム機構交付金31,091千円が皆増したためである。

選挙費の増は市長選挙費6,285千円、衆議院議員選挙費26,113千円が皆減したものの、県議会議員選挙10,133千円及び市議会議員選挙32,073千円が増加したためである。

統計調査費の増は、基幹統計調査事業7,933千円が減少したものの、国勢調査事業43,298千円が皆増したためである。

諸費の増は、三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金が新規導入機器のため21,556千円増加したためである。

翌年度繰越額57,106千円は、婚シェルジュ育成事業2,150千円、地方公共団体情報セキュリティ強化事業28,500千円、地方公共団体情報システム機構交付金26,456千円である。

予算に対する不用額113,235千円は、前年度133,417千円に比べ20,182千円(15.1%)減少している。

不用額の主なものは、人件費28,212千円、市議会議員選挙公営の負担金補助及び交付金14,852千円である。

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
社 会 福 祉 費	5,645,506	5,164,153	322,956	158,397	91.5	4,896,731	105.5
児 童 福 祉 費	5,154,944	4,994,218	2,221	158,505	96.9	4,804,756	103.9
生 活 保 護 費	1,646,187	1,618,726	0	27,461	98.3	1,485,066	109.0
災 害 救 助 費	180	0	0	180	0.0	90	皆減
国 民 年 金 事 務 費	26,016	24,072	0	1,944	92.5	25,354	94.9
合 計	12,472,833	11,801,169	325,177	346,487	94.6	11,211,997	105.3

予算額12,472,833千円に対して、支出済額11,801,169千円、執行率94.6%となっている。

執行率94.6%は、前年度の94.5%に比べ0.1ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると589,172千円(5.3%)増加している。

これは、災害救助費が90千円皆減し、国民年金事務費が1,282千円(5.1%)減少したものの、社会福祉費が267,422千円(5.5%)、児童福祉費が189,462千円(3.9%)及び生活保護費133,660千円(9.0%)増加したためである。

社会福祉費の増は、生活介護事業所用地拡張事業16,277千円及び臨時福祉給

付金 99,115 千円が減少したが、生活困窮者自立支援事業 28,025 千円が皆増し、社会福祉施設設置費等補助金 89,303 千円及び自立支援給付等事業 164,021 千円が増加したためである。

児童福祉費の増は、療育支援室はったばた分室の整備事業等 37,566 千円が増加したためである。

生活保護費の増は、扶助費 137,647 千円が増加したためである。

翌年度繰越額 325,177 千円は、年金生活者等支援給付事業 322,956 千円、子ども・子育て支援推進事業 709 千円、子ども・子育て支援新制度管理システム改修業務委託 1,512 千円である。

予算に対する不用額 346,487 千円は、前年度 491,369 千円に比べ 144,882 千円 (29.5%)減少している。

不用額の主なものは、児童手当・生活保護等の扶助費 164,962 千円、繰出金 53,606 千円、委託料 32,635 千円及び負担金補助及び交付金 35,208 千円である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
保健衛生費	3,241,541	3,110,390	30,899	100,252	96.0	2,925,599	106.3
清掃費	2,297,235	2,264,764	0	32,471	98.6	2,469,510	91.7
合計	5,538,776	5,375,154	30,899	132,723	97.0	5,395,109	99.6

予算現額 5,538,776 千円に対して、支出済額 5,375,154 千円、執行率 97.0% となっている。

執行率 97.0%は、前年度の 80.3%に比べ 16.7 ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると 19,955 千円(0.4%)減少している。

これは、保健衛生費が 184,791 千円(6.3%)増加したものの、清掃費が 204,746 千円(8.3%)減少したためである。

保健衛生費の増は、地方創生先行型に関する事業 30,715 千円の増加、子ども医療費支給事業・未熟児養育医療費支給事業の扶助費 74,713 千円が増加したためである。

清掃費の減は、ごみ焼却処理施設基幹的設備工事 165,300 千円が減少したためである。

翌年度繰越額 30,899 千円は、地方創生加速化健幸都市推進事業 30,000 千円及び母子保健事業 899 千円である。

予算に対する不用額 132,723 千円は、前年度 169,957 千円に比べ 37,234 千円 (21.9%)減少している。

不用額の主なものは、扶助費 34,884 千円、委託料 34,785 千円及び負担金補助及び交付金 28,204 千円である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
労働費	591,960	558,174	0	33,786	94.3	785,769	71.0

予算現額 591,960 千円に対して、支出済額 558,174 千円、執行率 94.3%となっている。

執行率 94.3%は、前年度の 91.5%に比べ、2.8 ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると 227,595 千円、29.0%減少している。

これは、起業支援型地域雇用創造事業 93,838 千円が皆減し、勤労者住宅建設資金貸付事業 99,262 千円及び勤労者教育資金貸付事業 10,424 千円が減少したためである。

予算に対する不用額 33,786 千円は、前年度 72,840 千円に比べ 39,054 千円(53.6%)減少している。

不用額の主なものは、貸付金 21,145 千円である。

第6款 農林費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
農業費	200,109	173,795	15,000	11,314	86.9	257,553	67.5
林業費	10,835	10,378	0	457	95.8	12,006	86.4
土地改良事業費	153,897	134,214	0	19,683	87.2	139,404	96.3
合計	364,841	318,387	15,000	31,454	87.3	408,963	77.9

予算現額 364,841 千円に対して、支出済額 318,387 千円、執行率 87.3%となっている。

執行率 87.3%は、前年度の 83.5%に比べ、3.8 ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると 90,576 千円、22.1%減少している。

これは、農業費 83,758 千円(32.5%)、土地改良事業費 5,190 千円(3.7%)及び林業費 1,628 千円(13.6%)が減少したためである。

農業費の減は、国・県支出を伴う事業費補助金 88,285 千円が減少したためである。

翌年度繰越額 15,000 千円は、地域農畜産物デリバリー推進業務委託料である。

予算に対する不用額 31,454 千円は、前年度 62,855 千円に比べ 31,401 千円(50.0%)減少している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 25,240 千円である。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
商工費	710,991	655,286	19,000	36,705	92.2	497,832	131.6

予算現額 710,991 千円に対して、支出済額 655,286 千円、執行率 92.2%と

なっている。

執行率 92.2%は、前年度の 77.3%に比べ、14.9 ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると 157,454 千円、31.6%増加している。

これは、駐車場事業繰出金 15,000 千円が皆減したものの、地域ひとづくり映画制作事業費補助金 15,000 千円及び水と緑の杜公園用地取得 44,815 千円が皆増し、地方創生先行型観光推進事業 30,662 千円が増加したためである。

翌年度繰越額 19,000 千円は、地方創生加速化広域観光地域づくり事業負担金 10,000 千円、地域ブランド創造事業委託料 6,000 千円及び地域ブランド推進協議会負担金 3,000 千円である。

予算に対する不用額 36,705 千円は、前年度 24,560 千円に比べ 12,145 千円 (49.5%)増加している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 23,502 千円、委託料 7,521 千円である。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
土 木 管 理 費	272,198	266,767	0	5,431	98.0	273,577	97.5
道 路 橋 梁 費	1,325,168	1,178,285	109,904	36,979	88.9	801,768	147.0
河 川 費	113,814	49,130	54,477	10,207	43.2	21,670	226.7
都 市 計 画 費	2,346,275	2,131,216	125,398	89,661	90.8	2,473,261	86.2
住 宅 費	202,132	196,021	0	6,111	97.0	320,146	61.2
合 計	4,259,587	3,821,419	289,779	148,389	89.7	3,890,422	98.2

予算現額 4,259,587 千円に対して、支出済額 3,821,419 千円、執行率 89.7%となっている。

執行率 89.7%は、前年度の 92.6%に比べ、2.9 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 69,003 千円(1.8%)減少している。

これは、道路橋梁費 376,517 千円(47.0%)及び河川費 27,460 千円(126.7%)が増加したものの、土木管理費 6,810 千円(2.5%)、都市計画費 342,045 千円(13.8%)及び住宅費 124,125 千円(38.8%)が減少したためである。

土木管理費の減は、人件費 3,337 千円及び負担金補助及び交付金 4,318 千円が減少したためである。

道路橋梁費の増は、公有財産購入費が 15,014 千円及び文教町幸原線改良事業等に係る補償補填及び賠償金が 219,706 千円増加したためである。

河川費の増は、一般河川整備事業の工事請負費が 27,270 千円増加したためである。

都市計画費の減は、街の森保全整備事業用地費 133,921 千円及び谷田幸原線建設事業 243,578 千円が減少したためである。

住宅費の減は、光ヶ丘住宅C棟改修工事 129,581 千円が皆減したためである。

翌年度繰越額 289,779 千円は、下土狩文教線建設事業 81,539 千円、文教町幸原線道路改良事業 55,844 千円、一般河川整備事業 54,477 千円、谷田幸原線建設事業 31,559 千円、一般市道整備事業 23,623 千円、錦田大場線道路改良事業 17,285 千円、都市公園整備事業 12,300 千円、県道修景整備地元負担金 6,588 千円及び西間門新谷線建設事業 6,564 千円である。

予算に対する不用額 148,389 千円は、前年度 135,289 千円に比べ 13,100 千円 (9.7%)増加している。

不用額の主なものは、委託料 55,303 千円、工事請負費 25,970 千円、補償補填及び賠償金 25,410 千円及び公有財産購入費 12,762 千円である。

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
消 防 費	1,782,306	1,742,603	295	39,408	97.8	2,011,843	86.6

予算現額 1,782,306 千円に対して、支出済額 1,742,603 千円、執行率 97.8% となっている。

執行率 97.8%は、前年度の 94.3%に比べ、3.5 ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると 269,240 千円、13.4%減少している。

これは、緊急地震対策基金の清算に伴う県費返還金 116,794 千円及びデジタル無線機整備工事 103,680 千円が増加したが、通信指令システム整備工事 583,200 千円が皆減したためである。

翌年度繰越額 295 千円は、全額が急傾斜地崩壊防止事業である。

予算に対する不用額 39,408 千円は、前年度 121,553 千円に比べ 82,145 千円 (67.6%)減少している。

不用額の主なものは、需用費 11,392 千円及び人件費 6,183 千円である。

第 10 款 教 育 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
教 育 総 務 費	432,207	422,519	0	9,688	97.8	433,934	97.4
小 学 校 費	606,526	587,369	0	19,157	96.8	624,584	94.0
中 学 校 費	354,411	345,057	0	9,354	97.4	353,458	97.6
幼 稚 園 費	520,922	509,173	0	11,749	97.7	541,043	94.1
社 会 教 育 費	1,057,718	1,015,423	16,000	26,295	96.0	1,140,474	89.0
保 健 体 育 費	925,948	888,518	0	37,430	96.0	819,043	108.5
合 計	3,897,732	3,768,059	16,000	113,673	96.7	3,912,536	96.3

予算現額 3,897,732 千円に対して、支出済額 3,768,059 千円、執行率 96.7% となっている。

執行率 96.7%は、前年度の 97.6%に比べ、0.9 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 144,477 千円、3.7%減少している。

これは、保健体育費が 69,475 千円(8.5%)増加したものの教育総務費が 11,415 千円(2.6%)、小学校費が 37,215 千円(6.0%)、中学校費が 8,401 千円(2.4%)、幼稚園費が 31,870 千円(5.9%)及び社会教育費が 125,051 千円(11.0%)減少したためである。

教育総務費の減は、人件費の減により事務局費が 11,322 千円減少したためである。

小学校費の減は、全小学校に電子黒板とデジタル教科書を新規配備したこと及び教科書改訂に伴い教育振興費が 56,290 千円増加したが、小学校プール改修事業の未実施及び小学校太陽光発電施設整備事業の実施校数の減少により、学校管理費が 93,506 千円減少したためである。

中学校費の減は、中学校コンピュータ整備事業において年度途中でリース満了となるコンピュータの再整備を 1 年間延長したことにより、教育振興費が 6,638 千円減少したためである。

幼稚園費の減は、人件費 10,102 千円及び一般諸経費 15,503 千円が減少し、補助対象園が 1 園減少したことにより負担金補助及び交付金が 13,837 千円減少したためである。

社会教育費の減は、市民文化会館施設整備事業 137,203 千円が減少したためである。

保健体育費の増は三島市文教テニスコート施設大規模改修工事を実施したことにより体育施設費が 80,657 千円増加したためである。

予算に対する不用額 113,673 千円は、前年度 94,517 千円に比べ 19,156 千円(20.3%)増加している。

不用額の主なものは、需用費 33,941 千円、人件費 31,449 千円及び工事請負費 17,402 千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
農林業施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0	—

予算現額 1 千円に対して、本年度の執行はなかった。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
公債費	3,735,640	3,685,087	0	50,553	98.6	3,689,318	99.9

予算現額 3,735,640 千円に対して、支出済額 3,685,087 千円、執行率 98.6% となっている。

執行率 98.6% は、前年度の 98.4% に比べ 0.2 ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると 4,231 千円(0.1%)減少している。

これは、償還元金が 43,838 千円増加したものの、償還利子が 48,067 千円減少したためである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	元 金		利 子		諸 費 金 額	合 計		公債費 比 率
	金 額	指 数	金 額	指 数		金 額	指 数	
平成 23 年度			(540)					
	3,017,148	100.0	607,378	100.0	43	3,624,569	100.0	12.0
平成 24 年度			(371)					
	3,051,793	101.1	581,179	95.7	57	3,633,029	100.2	11.6
平成 25 年度			(401)					
	3,173,086	105.2	543,041	89.4	45	3,716,172	102.5	11.6
平成 26 年度			(384)					
	3,201,644	106.1	487,628	80.3	46	3,689,318	101.8	10.8
平成 27 年度			(324)					
	3,245,482	107.6	439,561	72.4	44	3,685,087	101.7	11.3

※ () は、一時借入金利子で内数である。

※ 指数は、平成23年度を100とした。

第14款 予 備 費

本年度予備費の当初予算は30,000千円で、128,940千円を増額補正し、予備費充用額は、100,733千円となっている。

前年度の予備費充用額11,445千円に比べ、89,288千円、780.1%増加している。

充用額の主なものは、ふるさと納税申し込み増加による謝礼品代26,751千円、法人市民税及び市県民税等の市税減額更正に係る税収入還付金27,500千円及び議場音響・映像システムの故障修繕18,552千円である。

なお、予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための目的外予算であるので、その充用については慎重な取り扱いをされるよう要望する。

予備費の充用用途等は、次のとおりである。

予 備 費 の 充 用 調 べ

(単位：千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
02 02 03	徴収費	25,000	法人市民税及び市県民税等の市税減額更正に係る税収入還付金
03 02 01	児童福祉総務費	324	損害賠償請求事件に係る訴訟代理人委任契約完了に伴う報酬金
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	576	9月2日の集中豪雨により農免農道に流出・堆積した土砂の緊急撤去作業委託料
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	1,175	9月2日の集中豪雨により農免農道に流出・堆積した土砂の緊急撤去作業委託料
06 02 01	林業総務費	308	9月2日の集中豪雨により林道に流出・堆積した土砂の緊急撤去作業委託料
10 06 06	郷土資料館費	933	郷土資料館企画展示室内にカビが発生したため、緊急で薫蒸消毒を実施するための委託料
09 01 02	非常備消防費	289	第21回全国女性消防団活性化佐賀大会参加のための旅費
01 01 01	議会費	18,552	議場システムの故障により、市議会の映像配信や音声録音に支障が生じたため、緊急に修繕する。
02 07 01	交通安全対策費	231	10月2日の強風により、市が管理するカーブミラーが倒壊し、軽自動車を破損したことによる損害賠償金の支払いのため。

(単位：千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
08 02 02	道路維持費	1,264	9月2日の大雨により崩落した塚原新田地内の法定外道路法面の緊急修繕費用
08 02 01	道路橋梁総務費	368	平成27年8月27日に発生した自動車破損事故における損害賠償金の支払いのため
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	599	平成27年10月2日の集中豪雨により農免農道上に流出・堆積した土砂の撤去作業に係る委託費用
08 02 01	道路橋梁総務費	7	7月18日に発生した自動車破損事故における損害賠償金の支払いのため
08 02 02	道路維持費	76	台風18号の影響により発生した内水を排除するために派遣を依頼したポンプ車1台の操作手数料
02 01 10	国際交流推進費	157	麗水市国際撮影文化フェアへの参加が急遽決定し、同行する臨時職員の旅費を予備費から充用する。
02 01 10	国際交流推進費	120	麗水市国際撮影文化フェアへの参加が急遽決定し、出展する作品のパネル作製を委託するため。
08 05 10	緑化推進費	182	10月1日の暴風により発生した街路樹の倒壊及びそれに伴う歩道の破壊を修繕するため。
08 05 11	水緑都市整備費	374	10月1日の暴風により水の苑緑地のトイレ裏側の木製塀が倒壊したため、緊急に修繕を行う。
08 05 07	公園管理費	2,484	9月2日の豪雨により発生した法面の崩壊及びインターロッキングの陥没を緊急に修繕するため。
10 07 01	保健体育総務費	35	日大三島高校野球部の小澤怜史選手のドラフト指名をお祝いするための懸垂幕作成費用
04 02 02	塵芥収集費	179	ごみ資源回収容器が強風により飛ばされたことによる車両損傷事故に係る損害賠償金
02 03 01	戸籍住民基本台帳費	137	マイナンバー個人番号カード発行に必要な統合末端機器導入に係る賃貸借料
02 03 01	戸籍住民基本台帳費	101	マイナンバー顔認証システム用機器の購入費用
04 01 02	母子保健指導費	4,213	生活保護受給者の未熟児養育医療費支払いのため。
02 03 01	戸籍住民基本台帳費	216	旧戸籍システム用無停電電源装置の緊急撤去のため。
10 06 10	図書館費	168	図書館公用車が故障したことによる緊急修繕(シリンダーヘッドの部品交換等)
04 01 02	母子保健指導費	6,362	生活保護受給者からの未熟児養育医療費の申請により、医療費の全額を負担する必要が生じたため。
08 05 08	楽寿園費	583	楽寿園事務所内のエアコンが故障したことに伴う緊急修繕

(単位：千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
02 01 01	一般管理費	1,702	ふるさと納税寄附金の申込が見込みより増加したことにより「ふるさとチョイス」に支払う広告料が不足するため。
02 01 01	一般管理費	685	ふるさと納税寄附金の申込が見込みより増加したことによりクレジットカードの決済手数料が不足するため。
02 01 01	一般管理費	26,751	ふるさと納税寄附金の申込が見込みより増加したことにより謝礼品代が不足するため。
02 03 01	戸籍住民基本台帳費	175	市民課証明手数料收受窓口（お渡しレジ）の電子レジスターが故障し、緊急で購入するため。
02 04 01	選挙管理委員会費	647	公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴い、選挙人名簿システム等の改修を実施するため。
02 02 03	徴收費	2,500	法人市民税及び市県民税等の市税減額更正に係る税収入還付金が不足するため。
02 01 01	一般管理費	3,260	ふるさと納税寄附金の申込が見込みより増加したことにより謝礼品代が不足するため。
合	計	100,733	

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額 14,549,093 千円に対して、

歳入 14,344,597 千円、執行率 98.6%(前年度 100.8%)

(うち還付未済額 1,333 千円)

歳出 14,039,460 千円、執行率 96.5%(前年度 98.8%)

となっており、歳入歳出差引額 305,137 千円を翌年度に繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
国民健康保険税	2,792,448	総務費	184,104
使用料及び手数料	580	保険給付費	8,500,752
国庫支出金	2,437,700	後期高齢者支援金	1,616,970
療養給付費等交付金	501,926	前期高齢者納付金	1,105
前期高齢者交付金	3,459,563	老人保健拠出金	59
県支出金	649,913	介護納付金	605,841
共同事業交付金	2,906,731	共同事業拠出金	2,857,435
財産収入	383	保健事業費	154,385
繰入金	1,271,560	基金積立金	9,388
繰越金	257,687	公債費	172
諸収入	66,106	諸支出金	109,249
		予備費	0
歳入合計	14,344,597	歳出合計	14,039,460
歳入歳出差引額		305,137	

ア 歳入

予算現額 14,549,093 千円に対して調定額 15,369,612 千円、収入済額 14,344,597 千円で、収入率 93.3%となっている。

この収入率を前年度の 91.7%と比較すると 1.6 ポイント増加している。

また、国民健康保険税の収入率は 73.2%で前年度の 71.8%に比べ 1.4 ポイント増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	2,790,081	3,815,127	2,792,448	52,642	971,370	73.2
使用料及び手数料	300	580	580	0	0	100.0
国庫支出金	2,397,620	2,437,700	2,437,700	0	0	100.0
療養給付費等交付金	611,937	501,926	501,926	0	0	100.0
前期高齢者交付金	3,459,563	3,459,563	3,459,563	0	0	100.0
県支出金	694,766	649,913	649,913	0	0	100.0
共同事業交付金	2,975,287	2,906,731	2,906,731	0	0	100.0
財産収入	733	383	383	0	0	100.0
繰入金	1,325,944	1,271,560	1,271,560	0	0	100.0
繰越金	257,687	257,687	257,687	0	0	100.0
諸収入	35,175	68,442	66,106	474	1,862	96.6
歳入合計	14,549,093	15,369,612	14,344,597	53,116	973,232	93.3

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、国民健康保険税1,333千円である。

不納欠損処分は 8,859 件、53,116 千円（うち、一般被保険者返納金 42 件、474 千円）で、前年度と比較すると 901 件、146 千円増加している。

年度別不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	8,891	53,420	7,958	52,970	8,859	53,116

収入未済額は 973,232 千円（うち、一般・退職者等返納金 1,862 千円）で、前年度と比較すると 136,495 千円減少している。

年度別収入未済額状況

(単位：千円・%)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
収入未済額	1,196,440	1,109,727	973,232
前年度比伸率		△7.2	△12.3

国民健康保険税の収入未済額 971,370 千円は、現年度課税分が前年度対比

17.4%減（前年度 7.5%減）、滞納繰越分が 10.7%減（前年度 7.5%減）となり、前年度と比較すると 133,397 千円、12.1%減少している。

還付未済額と不納欠損額を控除した国民健康保険税の徴収率は 74.2%で、前年度の 72.7%に比べ 1.5 ポイント増加している。

税負担の公平性と国保財政の基盤安定を図る上でも、国民健康保険税の収入未済額の縮減に一層の努力を望むものである。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	前年度対比
国民健康保険税		2,792,448	2,941,100	△148,652	94.9
使用料及び手数料		580	1,078	△498	53.8
国庫支出金		2,437,700	2,405,621	32,079	101.3
療養給付費等交付金		501,926	564,461	△62,535	88.9
前期高齢者交付金		3,459,563	3,295,286	164,277	105.0
県支出金		649,913	660,084	△10,171	98.5
共同事業交付金		2,906,731	1,486,199	1,420,532	195.6
財産収入		383	291	92	131.6
繰入金		1,271,560	864,627	406,933	147.1
繰越金		257,687	589,822	△332,135	43.7
諸収入		66,106	57,176	8,930	115.6
歳入合計		14,344,597	12,865,745	1,478,852	111.5

前年度と比べ増加した主なものは、共同事業交付金 1,420,532 千円及び繰入金 406,933 千円である。

共同事業交付金は、主に保険財政共同安定化事業交付金のレセプト（診療報酬明細書）1 件あたり費用額の対象が 10 万円から 1 円に拡大されたことにより、1,432,105 千円増加したためである。

繰入金は、一般被保険者に係る療養給付費の不足が見込まれたため、基金の一部を処分し繰り入れたものである。

減少した主なものは、繰越金 332,135 千円である。

また、国民健康保険の被保険者数は、29,216 人(前年度 30,502 人)で、被保険者 1 人当たりの国民健康保険税調定額(医療給付費分現年度分)は 72,796 円(前年度 74,475 円)となり、前年度と比較すると 1,679 円、2.3%減少している。

イ 歳出

予算現額 14,549,093 千円に対して支出済額 14,039,460 千円で執行率 96.5% となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
総 務 費	195,150	184,104	0	11,046	94.3	183,735	100.2
保 険 給 付 費	8,879,142	8,500,752	0	378,390	95.7	8,377,315	101.5
後 期 高 齢 者 支 援 金	1,617,030	1,616,970	0	60	100.0	1,617,528	100.0
前 期 高 齢 者 納 付 金	2,204	1,105	0	1,099	50.1	1,262	87.6
老 人 保 健 拠 出 金	60	59	0	1	98.3	59	100.0
介 護 納 付 金	605,841	605,841	0	0	100.0	662,551	91.4
共 同 事 業 拠 出 金	2,925,996	2,857,435	0	68,561	97.7	1,411,725	202.4
保 健 事 業 費	175,512	154,385	0	21,127	88.0	153,918	100.3
基 金 積 立 金	9,738	9,388	0	350	96.4	99,587	9.4
公 債 費	2,494	172	0	2,322	6.9	456	37.7
諸 支 出 金	115,926	109,249	0	6,677	94.2	99,922	109.3
予 備 費	20,000	0	0	20,000	0.0	0	-
歳 出 合 計	14,549,093	14,039,460	0	509,633	96.5	12,608,058	111.4

本年度の支出済額は 14,039,460 千円で、前年度の 12,608,058 千円に比べ 1,431,402 千円(11.4%)の増加となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、共同事業拠出金 1,445,710 千円及び保険給付費 123,437 千円である。

減少した主なものは、基金積立金 90,199 千円である。

医療費(保険者負担額)を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比 較 増 減	前 年 度 対 比
療 養 給 付 費 (一般・退職)		7,359,758	7,276,589	83,169	101.1
療 養 費 (")		79,307	76,550	2,757	103.6
高 額 療 養 費 (")		994,060	949,160	44,900	104.7
高 額 介 護 合 算 療 養 費 (")		187	54	133	346.3
合 計		8,433,312	8,302,353	130,959	101.6

1 人当たりの年間医療費保険者負担額 (保険者負担額合計÷被保険者数) は

288,654 円で、前年度の 272,190 円と比べ 16,464 円、6.0%の増加となっている。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、予算現額 7,199,826 千円に対して、

歳入 7,037,768 千円、執行率 97.7% (前年度 99.4%)

(うち還付未済額 1,711 千円)

歳出 6,886,323 千円、執行率 95.6% (前年度 96.8%)

となっており、歳入歳出差引額 151,445 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳 入 費 目	収 入 済 額	歳 出 費 目	支 出 済 額
保 険 料	1,554,683	総 務 費	187,597
使用料及び手数料	122	保 険 給 付 費	6,361,102
国 庫 支 出 金	1,431,518	地 域 支 援 事 業 費	150,860
支 払 基 金 交 付 金	1,781,280	基 金 積 立 金	105,097
県 支 出 金	959,464	公 債 費	0
財 産 収 入	593	諸 支 出 金	81,667
繰 入 金	1,123,465	予 備 費	0
繰 越 金	184,459		
諸 収 入	2,184		
歳 入 合 計	7,037,768	歳 出 合 計	6,886,323
歳 入 歳 出 差 引 額		151,445	

ア 歳入

予算現額 7,199,826 千円に対して調定額 7,094,481 千円、収入済額 7,037,768 千円で、収入率 99.2%となっている。

また、保険料 (第 1 号被保険者保険料) は、調定額 1,611,396 千円、収入済額 1,554,683 千円で収入率 96.5% (前年度 96.5%) となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,583,411	1,611,396	1,554,683	14,273	44,150	96.5
使用料及び手数料	120	122	122	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	1,443,349	1,431,518	1,431,518	0	0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,865,936	1,781,280	1,781,280	0	0	100.0
県 支 出 金	998,390	959,464	959,464	0	0	100.0
財 産 収 入	617	593	593	0	0	100.0
繰 入 金	1,123,465	1,123,465	1,123,465	0	0	100.0
繰 越 金	184,457	184,459	184,459	0	0	100.0
諸 収 入	81	2,184	2,184	0	0	100.0
歳 入 合 計	7,199,826	7,094,481	7,037,768	14,273	44,150	99.2

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料1,711千円である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,781,280 千円、保険料 1,554,683 千円、国庫支出金 1,431,518 千円、繰入金 1,123,465 千円である。

不納欠損処分は、すべて保険料で、365 人、2,521 件、14,273 千円である。(保険料の時効は、2 年間となっている。)

収入未済額 44,150 千円は、前年度と比較すると、2,132 千円減少している。

保険料の収入未済額 44,150 千円は、前年度の 43,282 千円と比較すると 868 千円(2.0%)増加している。

また、還付未済額と不納欠損額を控除した保険料の徴収率は 97.2%で、前年度と同様となっている。

保険料については、今後も滞納者の調査を十分行い、徴収率の向上と収入未済額の縮減に万全を図られたい。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	前年度対比
保 険 料	1,554,683	1,507,549	47,134	103.1
使用料及び手数料	122	139	△17	87.8
国 庫 支 出 金	1,431,518	1,404,907	26,611	101.9
支 払 基 金 交 付 金	1,781,280	1,829,463	△48,183	97.4
県 支 出 金	959,464	941,077	18,387	102.0
財 産 収 入	593	541	52	109.6
繰 入 金	1,123,465	1,097,171	26,294	102.4
繰 越 金	184,459	166,481	17,978	110.8
諸 収 入	2,184	707	1,477	308.9
歳 入 合 計	7,037,768	6,948,035	89,733	101.3

前年度と比べ増加した主なものは、保険料 47,134 千円、国庫支出金 26,611 千円及び繰入金 26,294 千円である。

保険料については、第 1 号被保険者数の増に伴い現年度分保険料が増加したものである。

国庫支出金については、介護給付費負担金が介護給付費の増に伴い増加したものである。

減少した主なものは、支払基金交付金 48,183 千円である。

これは第 2 号被保険者負担率が 29.0%から 28.0%に引き下げられたことによるものである。

イ 歳出

予算現額 7,199,826 千円に対して支出済額 6,886,323 千円で、執行率 95.6%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
総務費	198,169	187,597	0	10,572	94.7	179,919	104.3
保険給付費	6,641,564	6,361,102	0	280,462	95.8	6,284,260	101.2
地域支援事業費	172,263	150,860	0	21,403	87.6	131,610	114.6
基金積立金	105,121	105,097	0	24	100.0	78,286	134.2
公債費	411	0	0	411	0.0	0	-
諸支出金	81,798	81,667	0	131	99.8	89,501	91.2
予備費	500	0	0	500	0.0	0	-
歳出合計	7,199,826	6,886,323	0	313,503	95.6	6,763,576	101.8

支出済額の主なものは、保険給付費 6,361,102 千円、総務費 187,597 千円及び地域支援事業費 150,860 千円である。

保険給付費は、介護給付費 5,986,605 千円と介護予防費 370,030 千円が主な内容である。

総務費は、人件費等の総務管理費 113,562 千円、介護認定費 66,378 千円が主な内容である。

地域支援事業費は、介護予防事業費 13,250 千円、包括的支援事業・任意事業費 137,190 千円が主な内容である。

前年度と比べると、ほぼすべての款で増加しているが、主なものは、保険給付費 76,842 千円及び基金積立金 26,811 千円である。

保険給付費の増は、介護サービス利用件数及び保険給付額がそれぞれ増加したためである。

基金積立金については、平成 26 年度決算の介護保険特別会計剰余金が平成 25 年度に比べ増加したためである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額 1,110,278 千円に対して、

歳入 1,123,990 千円、執行率 101.2% (前年度 95.6%)

(うち還付未済額 986 千円)

歳出 1,108,419 千円、執行率 99.8% (前年度 95.2%)

となっており、歳入歳出差引額 15,571 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
後期高齢者医療保険料	955,642	後期高齢者医療広域連合納付金	1,107,656
使用料及び手数料	69	諸支出金	763
繰入金	163,267	予備費	0
繰越金	4,199		
諸収入	813		
歳入合計	1,123,990	歳出合計	1,108,419
歳入歳出差引額		15,571	

ア 歳入

予算現額 1,110,278 千円に対して調定額 1,134,125 千円、収入済額 1,123,990 千円で収入率 99.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	940,166	965,777	955,642	569	10,552	99.0
使用料及び手数料	100	69	69	0	0	100.0
繰入金	163,269	163,267	163,267	0	0	100.0
繰越金	4,198	4,199	4,199	0	0	100.0
諸収入	2,545	813	813	0	0	100.0
歳入合計	1,110,278	1,134,125	1,123,990	569	10,552	99.1

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料986千円、使用料及び手数料0千円である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 955,642 千円と繰入金 163,267 千円である。後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が 590,587 千円及び普通徴収保険料が 365,055 千円であり、収入率は 99.0% である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	955,642	950,941	4,701	100.5
使用料及び手数料	69	57	12	121.1
繰入金	163,267	153,526	9,741	106.3
繰越金	4,199	3,751	448	111.9
諸収入	813	1,379	△566	59.0
歳入合計	1,123,990	1,109,654	14,336	101.3

増加した主なものは、繰入金 9,741 千円である。

これは、被保険者数の増加に伴い軽減対象者が前年度に比べ均等割軽減分 1,224 人、被扶養者軽減分 27 人が増加したためである。

イ 歳出

予算現額 1,110,278 千円に対して支出済額 1,108,419 千円で、執行率 99.8% となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
後期高齢者医療広域連合納付金	1,108,041	1,107,656	0	385	100.0	1,104,419	100.3
諸支出金	2,135	763	0	1,372	35.7	1,037	73.6
予備費	102	0	0	102	0.0	0	-
歳出合計	1,110,278	1,108,419	0	1,859	99.8	1,105,456	100.3

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療広域連合保険料納付金 944,273 千円、保険基盤安定額納付金 163,264 千円等である。

(4) 墓園事業特別会計

墓園事業特別会計の決算額は、予算現額 4,238 千円に対して、

歳入 10,349 千円、執行率 244.2% (前年度 118.8%)

歳出 3,584 千円、執行率 84.6% (前年度 66.7%)

となっており、歳入歳出差引額 6,765 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
事業収入	5,859	墓園事業費	3,584
繰越金	4,482	予備費	0
諸収入	8		
歳入合計	10,349	歳出合計	3,584
歳入歳出差引額		6,765	

ア 歳入

予算現額 4,238 千円に対して調定額・収入済額ともに 10,349 千円で、収入率 100.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
事業収入		4,060	5,859	5,859	0	0	100.0
繰越金		177	4,482	4,482	0	0	100.0
諸収入		1	8	8	0	0	100.0
歳入合計		4,238	10,349	10,349	0	0	100.0

収入済額は、事業収入 5,859 千円、繰越金 4,482 千円及び諸収入 8 千円である。

事業収入の主なものは、墓園管理料 732 基分、4,054 千円 (前年度 731 基分、4,053 千円) 及び永代使用料 9 基分、1,800 千円 (前年度 2 基分、400 千円) である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	前年度対比
事業収入	5,859	4,457	1,402	131.5
繰越金	4,482	5,759	△1,277	77.8
諸収入	8	1	7	800.0
歳入合計	10,349	10,217	132	101.3

イ 歳出

予算現額4,238千円に対し、支出済額3,584千円で執行率84.6%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
墓園事業費	4,138	3,584	0	554	86.6	5,735	62.5
予備費	100	0	0	100	0.0	0	-
歳出合計	4,238	3,584	0	654	84.6	5,735	62.5

支出済額は墓園事業費 3,584 千円で、主なものは委託料 3,028 千円である。

(5) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の決算額は、予算現額 3,282,635 千円に対して、

歳入 3,195,454 千円、執行率 97.3% (前年度 98.6%)

歳出 3,160,047 千円、執行率 96.3% (前年度 97.4%)

となっており、歳入歳出差引額 35,407 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
分担金及び負担金	17,043	事業費	1,592,704
使用料及び手数料	1,091,495	公債費	1,567,343
国庫支出金	292,783	予備費	0
寄付金	0		
繰入金	785,679		
繰越金	37,109		
諸収入	45		
市債	971,300		
歳入合計	3,195,454	歳出合計	3,160,047
歳入歳出差引額		35,407	

ア 歳入

予算現額 3,282,635 千円に対して調定額 3,208,745 千円、収入済額 3,195,454 千円で、収入率 99.6%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	17,305	18,725	17,043	408	1,274	91.0
使用料及び手数料	1,125,556	1,103,104	1,091,495	934	10,675	98.9
国庫支出金	292,783	292,783	292,783	0	0	100.0
寄付金	1	0	0	0	0	-
繰入金	785,679	785,679	785,679	0	0	100.0
繰越金	37,108	37,109	37,109	0	0	100.0
諸収入	3	45	45	0	0	100.0
市債	1,024,200	971,300	971,300	0	0	100.0
歳入合計	3,282,635	3,208,745	3,195,454	1,342	11,949	99.6

本年度の不納欠損処分は、下水道事業分担金 4 件、55 千円、下水道事業負担金 11 件、353 千円、下水道使用料 377 件、934 千円である。

前年度と比較すると、下水道事業負担金 227 千円及び下水道事業分担金が 8 千円増加し、下水道使用料が 317 千円減少している。

年 度 別 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件・千円)

区 分	平 成 2 5 年 度		平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下 水 道 事 業 分 担 金	2	34	3	47	4	55
下 水 道 事 業 負 担 金	7	49	7	126	11	353
下 水 道 使 用 料	412	1,845	384	1,251	377	934
そ の 他 雑 入	0	0	0	0	0	0

本年度の収入未済額は 11,949 千円で、その内訳は次表のとおりである。

年 度 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平 成 2 5 年 度	平 成 2 6 年 度	平 成 2 7 年 度
受 益 者 分 担 金	337	327	302
受 益 者 負 担 金	1,452	1,177	972
下 水 道 使 用 料	12,408	11,723	10,675
国 庫 支 出 金	36,200	0	0
諸 収 入	2,834	0	0
市 債	36,200	0	0
合 計	89,431	13,227	11,949

収入未済額を前年と比較すると、下水道使用料 1,048 千円(8.9%)、受益者分担金 25 千円(7.6%)及び受益者負担金 205 千円(17.4%)が減少している。

水道料金との一括徴収で、水道課及び収納委託先と連携したことにより収入未済額は年々減少する傾向にある。収納率の更なる向上にむけ引き続き努力されたい。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	前年度対比
分担金及び負担金	17,043	20,850	△3,807	81.7
使用料及び手数料	1,091,495	1,094,454	△2,959	99.7
国庫支出金	292,783	233,540	59,243	125.4
寄付金	0	0	0	-
繰入金	785,679	801,754	△16,075	98.0
繰越金	37,109	51,534	△14,425	72.0
諸収入	45	8,057	△8,012	0.6
市債	971,300	831,500	139,800	116.8
歳入合計	3,195,454	3,041,689	153,765	105.1

前年度と比べ増加した主なものは、市債 139,800 千円及び国庫支出金 59,243 千円である。

減少した主なものは、繰入金 16,075 千円及び繰越金 14,425 千円である。

イ 歳出

予算現額 3,282,635 千円に対し支出済額 3,160,047 千円で、執行率 96.3%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
事業費	1,701,782	1,592,704	0	109,078	93.6	1,456,085	109.4
公債費	1,580,753	1,567,343	0	13,410	99.2	1,548,495	101.2
予備費	100	0	0	100	0.0	0	-
歳出合計	3,282,635	3,160,047	0	122,588	96.3	3,004,580	105.2

本年度の支出済額 3,160,047 千円を前年度と比較すると 155,467 千円(5.2%)の増加となっている。

これは、事業費が 136,619 千円増加したことによるもので、事業費の項別の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別 \ 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
事 業 費	1,701,782	1,592,704	0	109,078	93.6	1,456,085	109.4
下 水 道 建 設 費	848,317	795,027	0	53,290	93.7	684,795	116.1
下 水 道 管 理 費	853,465	797,677	0	55,788	93.5	771,290	103.4

支出済額の主なものを項別にみると、次のとおりである。

下水道建設費の主なものは、工事請負費 647,749 千円、負担金補助及び交付金 46,844 千円、職員給与費 69,436 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、110,232 千円(16.1%)増加している。

下水道管理費の主なものは、委託料 290,446 千円、負担金補助及び交付金 260,565 千円、需用費 114,544 千円、職員給与費 89,865 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、26,387 千円、3.4%増加している。

公債費 1,567,343 千円の内訳は、市債償還元金 1,163,114 千円、市債償還利子 404,207 千円及び一時借入金利子 22 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金 45,668 千円及び一時借入金利子 7 千円が増加し、市債償還利子 26,827 千円が減少している。

不用額 122,588 千円の主なものは、処理場管理費 48,539 千円、流域下水道費 21,886 千円及び特定環境保全公共下水道費 17,827 千円である。

なお、本年度の単独公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 1,581m（管路延長 1,628m）、面的整備 6.6ha を実施し、27 年度末現在では、認可区域面積 927.0ha に対し、整備済面積 742.0ha で整備率は 80.0%になっている。

また、流域関連公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 2,110m（管路延長 2,163m）、面的整備 8.8ha を実施し、27 年度末現在では、認可区域面積 648.0ha に対し、整備済面積 528.8h で整備率は 81.6%になっている。

人口 111,483 人に対して処理区域内現住人口は 90,917 人で、下水道普及率は、81.6%である。

(6) 楽寿園特別会計

楽寿園特別会計は、平成25年条例第35号により平成26年度末日で廃止され、一般会計に移行した。

(7) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の決算額は、予算現額59,432千円に対して、
 歳入65,732千円、執行率110.6%（前年度108.4%）
 歳出53,013千円、執行率89.2%（前年度95.7%）
 となっており、歳入歳出差引額12,719千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
使用料及び手数料	56,068	駐車場事業費	25,949
財産収入	0	諸支出金(繰出金)	27,064
繰越金	9,211	予備費	0
諸収入	453		
歳入合計	65,732	歳出合計	53,013
歳入歳出差引額		12,719	

ア 歳入

予算現額59,432千円に対して調定額・収入済額ともに65,732千円で、収入率100.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	57,010	56,068	56,068	0	0	100.0
財産収入	1	0	0	0	0	-
繰越金	2,000	9,211	9,211	0	0	100.0
諸収入	421	453	453	0	0	100.0
歳入合計	59,432	65,732	65,732	0	0	100.0

収入済額の主なものは、使用料及び手数料56,068千円である。使用料及び手数料は三島市営中央駐車場駐車場使用料56,059千円が主たるものである。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	前年度対比
使用料及び手数料	56,068	57,263	△1,195	97.9
財 産 収 入	0	0	0	-
繰 入 金	0	15,000	△15,000	皆減
繰 越 金	9,211	5,924	3,287	155.5
諸 収 入	453	437	16	103.7
歳 入 合 計	65,732	78,624	△12,892	83.6

前年度と比べ減少した主なものは、繰入金 15,000 千円である。これは三島市営中央駐車場建設に伴う市債償還を一般会計繰入金で対応していたが、償還が平成 26 年度で終了したため、皆減となったものである。

イ 歳出

予算現額 59,432 千円に対し支出済額 53,013 千円で、執行率 89.2%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
駐車場事業費	30,368	25,949	0	4,419	85.4	30,962	83.8
公 債 費	0	0	0	0	0.0	38,451	皆減
諸 支 出 金	27,064	27,064	0	0	100.0	0	皆増
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0	-
歳 出 合 計	59,432	53,013	0	6,419	89.2	69,413	76.4

支出済額の主なものは、諸支出金 27,064 千円であり、内訳は一般会計繰出金 27,064 千円である。

また前年度と比較すると、三島市営中央駐車場建設に伴う市債償還が平成 26 年度で終了したことにより、公債費は皆減している。

駐車場事業については、今後も効果と費用について原価主義による駐車場運営を検討し、利用者のニーズに応えるよう要望する。

3 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

当基金は、庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたものである。基金の総額は、2,000千円で運用している。

貯蔵品受入額は8,560千円で、前年度の6,933千円に比べ1,627千円の増加、払出額は7,460千円で前年度の5,674千円に比べ1,786千円の増加となった。運用回転数は3.7回で、前年度より0.5回増加している。

剰余金233千円は棚卸益で、平成28年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
平成25年度	2,000	5,299	2.6回	156	897	1,169	222	90
平成26年度	2,000	5,674	2.8回	356	570	1,433	359	173
平成27年度	2,000	7,460	3.7回	477	631	1,332	440	233

(2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。基金の総額は前年度と同額の17,068千円で、本年度の運用状況は次のとおりである。

貸付は4件、400千円で、前年度に比べ1件、100千円増加している。

償還は12件(うち完済は6件)、418千円で、前年度15件(うち完済6件)、645千円に比べ、件数で3件、金額で227千円減少している。

なお、完済は前年度と同様で6件である。

この結果、27年度末貸付件数は87件、貸付残高は7,201千円となり、前年度に比べ2件の減少、貸付残高で18千円の減少となっている。

(単位：件・千円)

区分 年度	基金総額	貸 付		償 還		不 納 欠 損 処 分		貸 付 残 高	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成25年度	17,068	7	1,100	10	993	0	0	92	7,564
平成26年度	17,068	3	300	6	645	0	0	89	7,219
平成27年度	17,068	4	400	6	418	0	0	87	7,201

※ 償還金の件数は、完済者数である。

貸付金の回収に努力されているところであるが、多額の貸付残高が発生しているため、なお一層、未収金回収に努めるとともに、回収不能の状況にある債権についての対応も検討するよう要望する。

(3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 382,553 千円で運用している。

本年度、土地の取得及び処分は、行なわれていない。

また、100,000 千円を一般会計に繰替運用している。

本年度において未収金は生じていない。

未払金 793 千円は、平成 28 年度に一般会計へ繰り出される剰余金で、内訳は貸付金利子 5 千円、預金利子 163 千円及び土地貸付料 625 千円である。

また、三島市土地開発基金条例第 7 条の規定に基づき、100,000 千円を処分し、一般会計に繰り入れた。

(単位：㎡・千円)

区分	年度	平成 27 年度		平成 26 年度		差引 増 減	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	前年度繰越額	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
	本年度取得額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	本年度処分額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	年度末残高	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
貸付金	前年度繰越額	235,272		335,272		△100,000	
	本年度貸付額	100,000		50,000		50,000	
	本年度償還額	100,000		150,000		△50,000	
	年度末残高	235,272		235,272		0	
現金・預金		5,310		104,517		△99,207	
未収金		0		0		0	
計		383,346		482,553		△99,207	
未払金		793		3,569		△2,776	
基金総額		382,553		478,984		△96,431	
計		383,346		482,553		△99,207	

※基金総額のうち100,000千円を処分した。

(4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金総額 8,000 千円で運用している。

印紙・証紙受入額は 73,136 千円で、前年度の 69,105 千円に比べ 4,031 千円増加した。払出額は 67,342 千円で、前年度の 63,698 千円に比べ、3,644 千円の増加となった。

運用回転数は 8.4 回で、前年度より 0.4 回増加した。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
平成25年度	8,000	67,051	8.4	0	2,382	5,618	0	0
平成26年度	8,000	63,698	8.0	0	2,593	5,407	0	0
平成27年度	8,000	67,342	8.4	0	2,206	5,794	0	0

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	平成27年度末現在	平成26年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 土 地	3,124,551㎡	3,126,117㎡	△1,566㎡	
(2) 建 物	347,270㎡	346,658㎡	612㎡	
(3) 物 権（地上権）	6,820㎡	6,820㎡	0㎡	
(4) 山 林	397,543㎡	397,543㎡	0㎡	
(5) 山 林 （立木蓄積量）	8,601㎥	8,439㎥	162㎥	
(6) 有 価 証 券	1,174千円	1,174千円	0千円	
(7) 出資による権利	183,554千円	183,554千円	0千円	

※ 出資による権利には、1特別会計240千円含む。

(2) 物 品

区 分	平成27年度末現在	平成26年度末現在	差引増減	摘 要
乗 用 車 ほか	1,250点	1,257点	△7点	

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在	平成26年度末現在	差引増減	摘 要
育英奨学金貸付金	190,780	198,296	△7,516	貸付金

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在	平成26年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 遠藤奨学基金	7,084	7,084	0	
(2) 教育施設整備基金	21,028	20,993	35	預金利息 35
(3) 用品調達基金	2,000	2,000	0	
(4) 生活資金等貸付基金	17,068	17,068	0	
(5) 収入印紙等購入基金	8,000	8,000	0	
(6) 土地開発基金	382,553	478,984	△96,431	預金利息 78 貸付金利息 2,875 土地貸付料 616 取り崩し 100,000
(7) 佐野郷土振興基金	50,000	50,000	0	
(8) 福祉基金	2,424	1,490	934	寄付金 931 預金利息 3
(9) 養護老人ホーム 整備基金	56,649	56,554	95	預金利息 95
(10) 財政調整基金	1,369,124	1,367,963	1,161	預金利息 1,161 積立金 378,000 取り崩し 378,000
(11) 庁舎建設基金	1,029,587	998,619	30,968	運用利息 968 積立金 30,000
(12) ふるさと創生基金	35,793	35,733	60	預金利息 60
(13) 減債基金	0	0	0	
(14) ふるさとの水と土 保全対策基金	10,913	10,895	18	預金利息 18
(15) スポーツ推進基金	3,987	3,987	0	
(16) 職員退職手当基金	22,010	61,906	△39,896	預金利息 104 取り崩し 40,000
(17) ふるさとの緑保全基金	7,040	5,308	1,732	寄付金 1,721 預金利息 11
(18) ガーデンシティ推進基金	1,125	1,122	3	寄付金 3
(19) 緊急地震対策基金	0	336,261	△336,261	預金利息 394 取り崩し 336,655
(20) 国民健康保険保険給付 等支払準備基金	49,418	395,273	△345,855	預金利息 383 積立金 9,005 取り崩し 355,243
(21) 介護保険運営基金	369,843	316,730	53,113	剰余金 104,504 預金利息 593 取り崩し 51,984
(22) 駐車場運営基金	90	90	0	預金利息 0
合 計	3,445,736	4,176,060	△730,324	

む す び

平成 27 度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は、前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

一般会計及び特別会計における歳入総額は 62,832,421 千円、歳出総額は 61,227,541 千円となり、前年度に比べ歳入は 2,279,423 千円(3.8%)、歳出は 1,995,722 千円(3.4%)それぞれ増加している。

予算に対する執行率は、歳入が 98.1%、歳出が 95.6%となり、前年度に比べ歳入は 1.7 ポイント、歳出は 1.3 ポイントそれぞれ上昇し、翌年度へ繰り越されたものを除いて、事業は概ね予定どおり執行されていると認められた。

なお、歳入・歳出差引額の 1,604,880 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 26,537 千円を控除した実質収支額は 1,578,343 千円で、当該実質収支額から前年度実質収支額 981,007 千円を差引いた単年度収支額は 597,336 千円(60.9%)の増加であった。

単年度収支額の内訳は、一般会計 564,645 千円、国民健康保険 48,744 千円、後期高齢者医療 11,373 千円、駐車場事業 3,508 千円及び墓園事業 2,283 千円が黒字であるが、介護保険 31,515 千円及び下水道事業 1,702 千円が赤字となっている。

一般会計の歳入決算を見ると、自主財源の根幹をなす市税は前年度に比べると、市たばこ税 25,943 千円(3.6%)が減少したものの、市民税 14,818 千円(0.2%)、固定資産税 36,827 千円(0.5%)、都市計画税 13,069 千円(1.0%)及び軽自動車税 5,062 千円(2.9%)が増加し、特別土地保有税 86,501 千円が皆増した。

その結果、市税全体では 130,334 千円(0.7%)が増加した。

また、寄附金 199,396 千円(422.8%)、繰入金 378,176 千円(96.1%)、繰越金 33,028 千円(4.2%)及び諸収入 15,131 千円(1.2%)が増加したことにより、自主財源全体は、前年度に比べ 536,831 千円(2.5%)増加し、22,011,213 千円となった。

自主財源の構成比は 59.4%(前年度 58.8%)となり 0.6 ポイント上昇した。

依存財源は、国庫支出金 565,979 千円(10.3%)、県支出金 152,944 千円(6.7%)及び市債 200,700 千円(5.2%)が減少したものの、地方交付税 40,998 千円(2.9%)及び地方消費税交付金 870,924 千円(67.2%)が増加した。依存財源全体は、前年度に比べ 21,775 千円(0.1%)増加し、15,043,318 千円となった。

依存財源の構成比は 40.6%(前年度 41.2%)となり 0.6 ポイント低下した。

以上のように、財政運営上許容される範囲であると考えられ、総じて的確な予算執行であると認められる。

しかしながら、三島市の財政においても、個人市民税の微増及び固定資産税・都市計画税の負担調整率の引き上げ等により増収となったものの、超高齢社会の到来に伴う社会保障費の増加が見込まれ、依然として厳しい状況が続いている。

この状況を踏まえて、今後の財政運営に当たり、財政調整基金をはじめとした各種基金の増額に努めることはもとより、最少の経費で最大の効果を挙げられるように、全職員がコスト意識を持って創意工夫を図り、更なる経費の削減に努められるよう要望する。

本市の目指す将来都市像「せせらぎと緑と元気あふれる協働のまち・三島～環境と

食を大切に～」を基調とし、市民が三島に暮らす幸せを実感できる事業はもとより、将来の発展につながる施策を重点的に、明確な優先順位を把握した上で取り組まれたい。

付表 1

平成27年度 一般会計歳入予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			備考
	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	
1 市税	17,251,508,000	45.6	(1,791,800) 18,208,661,418	47.2	105.5	17,539,835,410	47.3	101.7	96.3	39,730,756	0.2	0.2	(1,791,800) 634,920,067	3.7	3.5	収入済額に含まれる還付未済額 5,824,815
2 地方譲与税	262,001,000	0.7	248,875,003	0.6	95.0	248,875,003	0.7	95.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	50,000,000	0.1	36,633,000	0.1	73.3	36,633,000	0.1	73.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	120,000,000	0.3	102,565,000	0.3	85.5	102,565,000	0.3	85.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	0.4	108,609,000	0.3	72.4	108,609,000	0.3	72.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 地方消費税交付金	1,780,000,000	4.7	2,167,578,000	5.6	121.8	2,167,578,000	5.8	121.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 コール場利用税交付金	57,000,000	0.1	46,798,342	0.1	82.1	46,798,342	0.1	82.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 自動車取得税交付金	65,000,000	0.2	63,838,000	0.2	98.2	63,838,000	0.2	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 地方特例交付金	72,000,000	0.2	71,383,000	0.2	99.1	71,383,000	0.2	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地方交付税	1,442,694,000	3.8	1,450,175,000	3.8	100.5	1,450,175,000	3.9	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策特別交付金	28,000,000	0.1	23,959,000	0.1	85.6	23,959,000	0.1	85.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 分担金及び負担金	652,768,000	1.7	633,359,247	1.6	97.0	605,931,697	1.6	92.8	95.7	1,663,300	0.3	0.3	25,794,050	4.0	4.1	29,800
13 使用料及び手数料	671,950,000	1.8	646,927,508	1.7	96.3	624,290,568	1.7	92.9	96.5	244,440	0.0	0.0	22,392,500	3.3	3.5	0
14 国庫支出金	5,741,745,550	15.2	5,457,267,925	14.1	95.0	4,913,407,025	13.2	85.6	90.0	0	0.0	0.0	543,860,900	9.5	10.0	0
15 県支出金	2,230,134,846	5.9	2,153,656,535	5.6	96.6	2,144,898,535	5.8	96.2	99.6	0	0.0	0.0	8,758,000	0.4	0.4	0
16 財産収入	79,467,000	0.2	78,976,534	0.2	99.4	78,976,534	0.2	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
17 寄附金	246,767,000	0.6	246,555,264	0.6	99.9	246,555,264	0.7	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
18 繰入金	781,006,000	2.1	771,496,519	2.0	98.8	771,496,519	2.1	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
19 繰越金	824,032,604	2.2	824,032,980	2.1	100.0	824,032,980	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
20 諸収入	1,364,764,000	3.6	1,422,469,246	3.7	104.2	1,320,093,154	3.6	96.7	92.8	1,157,364	0.1	0.1	101,218,728	7.4	7.1	0
21 市債	3,971,000,000	10.5	3,838,700,000	9.9	96.7	3,664,600,000	9.9	92.3	95.5	0	0.0	0.0	174,100,000	4.4	4.5	0
歳入合計	37,841,838,000	100.0	(1,791,800) 38,602,516,521	100.0	102.0	37,054,531,031	100.0	97.9	96.0	42,795,860	0.1	0.1	(1,791,800) 1,511,044,245	4.0	3.9	収入済額に含まれる還付未済額 5,854,615
前年度	38,734,728,340	100.0	(89,353,800) 38,807,960,282	100.0	100.2	36,495,925,272	100.0	94.2	94.0	62,398,287	0.2	0.2	(89,353,800) 2,254,553,545	5.8	5.8	” 4,916,822
比較増減	△892,890,340		(△87,562,000) △205,443,761		1.8	558,605,759		3.7	2.0	△19,602,427	△0.1	△0.1	(△87,562,000) △743,509,300	△1.8	△1.9	” 937,793
前年度対比	97.7		99.5			101.5				68.6			67.0			119.1

(注) ()内は特別土地保有税徴収猶予額で、内数字である。

附表 2

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款 別	平成27年度				平成26年度				前年度対比	
	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	増減額	伸率
1 市税	17,539,835,410	47.3	101.7	96.3	17,409,500,761	47.7	100.2	95.3	130,334,649	100.7
2 地方譲与税	248,875,003	0.7	95.0	100.0	238,397,003	0.6	90.0	100.0	10,478,000	104.4
3 利子割交付金	36,633,000	0.1	73.3	100.0	39,925,000	0.1	72.6	100.0	△3,292,000	91.8
4 配当割交付金	102,565,000	0.3	85.5	100.0	134,566,000	0.4	162.1	100.0	△32,001,000	76.2
5 株式等譲渡所得割交付金	108,609,000	0.3	72.4	100.0	82,927,000	0.2	414.6	100.0	25,682,000	131.0
6 地方消費税交付金	2,167,578,000	5.8	121.8	100.0	1,296,654,000	3.5	99.7	100.0	870,924,000	167.2
7 ゴルフ場利用税交付金	46,798,342	0.1	82.1	100.0	48,314,805	0.1	84.8	100.0	△1,516,463	96.9
8 自動車取得税交付金	63,838,000	0.2	98.2	100.0	37,504,000	0.1	57.7	100.0	26,334,000	170.2
9 地方特例交付金	71,383,000	0.2	99.1	100.0	68,570,000	0.2	93.9	100.0	2,813,000	104.1
10 地方交付税	1,450,175,000	3.9	100.5	100.0	1,409,177,000	3.9	88.1	100.0	40,998,000	102.9
11 交通安全対策特別交付金	23,959,000	0.1	85.6	100.0	22,980,000	0.1	82.1	100.0	979,000	104.3
12 分担金及び負担金	605,931,697	1.6	92.8	95.7	769,683,807	2.1	88.6	96.1	△163,752,110	78.7
13 使用料及び手数料	624,290,568	1.7	92.9	96.5	624,849,132	1.7	96.0	97.0	△558,564	99.9
14 国庫支出金	4,913,407,025	13.2	85.6	90.0	5,479,385,967	15.0	91.7	96.4	△565,978,942	89.7
15 県支出金	2,144,898,535	5.8	96.2	99.6	2,297,841,824	6.3	94.4	99.4	△152,943,289	93.3
16 財産収入	78,976,534	0.2	99.4	100.0	133,900,944	0.4	88.5	100.0	△54,924,410	59.0
17 寄附金	246,555,264	0.7	99.9	100.0	47,159,057	0.1	96.6	100.0	199,396,207	522.8
18 繰入金	771,496,519	2.1	98.8	100.0	393,321,155	1.1	96.1	100.0	378,175,364	196.1
19 繰越金	824,032,980	2.2	100.0	100.0	791,004,685	2.2	100.0	100.0	33,028,295	104.2
20 諸収入	1,320,093,154	3.6	96.7	92.8	1,304,963,132	3.6	95.6	92.9	15,130,022	101.2
21 市債	3,664,600,000	9.9	92.3	95.5	3,865,300,000	10.6	75.4	78.1	△200,700,000	94.8
歳入合計	37,054,531,031	100.0	97.9	96.0	36,495,925,272	100.0	94.2	94.0	558,605,759	101.5

付表 3

平成27年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予 算 現 額							支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	当初予算額	補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増減	計	構成比	金額	構成比	執行率	繰越明許費 及び 事故繰越し	金額	構成比	予 算 現 額 対 比 率
		金額	当初 予算対比											
1 議会費	303,817,000	324,000	0.1	0	18,552,240	322,693,240	0.8	315,426,532	0.9	97.7	0	7,266,708	0.7	2.3
2 総務費	3,723,412,000	305,428,000	8.2	15,750,000	61,681,203	4,106,271,203	10.8	3,935,929,950	11.0	95.9	57,106,000	113,235,253	10.2	2.8
3 民生費	11,328,639,000	984,494,000	8.7	159,376,000	324,000	12,472,833,000	33.0	11,801,168,902	32.8	94.6	325,177,000	346,487,098	31.2	2.8
4 衛生費	5,362,977,000	△ 988,868,000	△18.4	1,153,912,000	10,754,684	5,538,775,684	14.6	5,375,154,652	14.9	97.0	30,899,000	132,722,032	11.9	2.4
5 労働費	591,960,000	0	0.0	0	0	591,960,000	1.6	558,173,690	1.6	94.3	0	33,786,310	3.0	5.7
6 農林費	321,725,000	22,505,000	7.0	17,953,000	2,657,880	364,840,880	1.0	318,387,498	0.9	87.3	15,000,000	31,453,382	2.8	8.6
7 商工費	483,617,000	105,602,000	21.8	121,772,000	0	710,991,000	1.9	655,286,009	1.8	92.2	19,000,000	36,704,991	3.3	5.2
8 土木費	4,139,590,000	△ 61,343,000	△1.5	176,003,000	5,337,553	4,259,587,553	11.2	3,821,419,157	10.6	89.7	289,779,000	148,389,396	13.3	3.5
9 消防費	1,642,336,000	139,681,000	8.5	0	289,000	1,782,306,000	4.7	1,742,602,853	4.8	97.8	295,000	39,408,147	3.6	2.2
10 教育費	3,866,286,000	30,309,000	0.8	0	1,136,578	3,897,731,578	10.3	3,768,059,025	10.5	96.7	16,000,000	113,672,553	10.2	2.9
11 災害復旧費	1,000	0	0.0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
12 公債費	3,735,640,000	0	0.0	0	0	3,735,640,000	9.9	3,685,086,542	10.2	98.6	0	50,553,458	4.6	1.4
14 予備費	30,000,000	128,940,000	429.8	0	△100,733,138	58,206,862	0.2	0	0.0	0.0	0	58,206,862	5.2	100.0
歳出合計	35,530,000,000	667,072,000	1.9	1,644,766,000	0	37,841,838,000	100.0	35,976,694,810	100.0	95.1	753,256,000	1,111,887,190	100.0	2.9
前年度	35,800,000,000	2,041,821,000	5.7	892,907,340	0	38,734,728,340	100.0	35,671,892,292	100.0	92.1	1,644,766,000	1,418,070,048	100.0	3.7
比較増減	△270,000,000	△1,374,749,000	△3.8	751,858,660	0	△892,890,340		304,802,518		3.0	△891,510,000	△306,182,858		△0.8
前年度対比	99.2	32.7		184.2		97.7		100.9			45.8	78.4		

付表 4

一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成27年度					平成26年度					支出済額前年度対比	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	増減	伸率
1 議会費	315,426,532	0	7,266,708	97.7	0.9	292,871,723	0	3,504,277	98.8	0.8	22,554,809	107.7
2 総務費	3,935,929,950	57,106,000	113,235,253	95.9	11.0	3,575,230,538	15,750,000	133,417,622	96.0	10.0	360,699,412	110.1
3 民生費	11,801,168,902	325,177,000	346,487,098	94.6	32.8	11,211,996,209	159,376,000	491,370,206	94.5	31.4	589,172,693	105.3
4 衛生費	5,375,154,652	30,899,000	132,722,032	97.0	14.9	5,395,109,430	1,153,912,000	169,956,570	80.3	15.1	△19,954,778	99.6
5 労働費	558,173,690	0	33,786,310	94.3	1.6	785,769,404	0	72,839,596	91.5	2.2	△227,595,714	71.0
6 農林費	318,387,498	15,000,000	31,453,382	87.3	0.9	408,962,658	17,953,000	62,855,002	83.5	1.2	△90,575,160	77.9
7 商工費	655,286,009	19,000,000	36,704,991	92.2	1.8	497,831,548	121,772,000	24,560,452	77.3	1.4	157,454,461	131.6
8 土木費	3,821,419,157	289,779,000	148,389,396	89.7	10.6	3,890,422,753	176,003,000	135,288,717	92.6	10.9	△69,003,596	98.2
9 消防費	1,742,602,853	295,000	39,408,147	97.8	4.8	2,011,843,419	0	121,552,264	94.3	5.6	△269,240,566	86.6
10 教育費	3,768,059,025	16,000,000	113,672,553	96.7	10.5	3,912,536,334	0	94,516,882	97.6	11.0	△144,477,309	96.3
11 災害復旧費	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
12 公債費	3,685,086,542	0	50,553,458	98.6	10.2	3,689,318,276	0	60,367,724	98.4	10.4	△4,231,734	99.9
14 予備費	0	0	58,206,862	0.0	0.0	0	0	47,839,736	0.0	0.0	0	—
歳出合計	35,976,694,810	753,256,000	1,111,887,190	95.1	100.0	35,671,892,292	1,644,766,000	1,418,070,048	92.1	100.0	304,802,518	100.9

付表 5

一般会計歳出節別決算状況表

(単位:円, %)

区分 節 別	平成27年度					平成26年度		前年度決算額対比	
	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額	構成比	増減額	伸率
1 報酬	408,647,000	392,901,761	1.1	0	15,745,239	353,450,942	1.0	39,450,819	111.2
2 給料	2,805,325,335	2,804,841,350	7.8	0	483,985	2,848,043,126	8.0	△43,201,776	98.5
3 職員手当等	2,607,938,212	2,571,117,483	7.1	5,350,000	31,470,729	2,642,694,764	7.4	△71,577,281	97.3
4 共済費	1,191,682,885	1,164,606,746	3.2	712,000	26,364,139	1,156,790,501	3.2	7,816,245	100.7
5 災害補償費	232,000	0	0.0	0	232,000	14,690	0.0	△14,690	0.0
6 恩給及び退職年金	1,582,000	1,581,700	0.0	0	300	1,581,700	0.0	0	100.0
7 賃金	1,264,181,335	1,205,141,867	3.4	3,835,000	55,204,468	1,130,949,661	3.2	74,192,206	106.6
8 報償費	276,510,602	263,756,494	0.7	50,000	12,704,108	170,706,278	0.5	93,050,216	154.5
9 旅費	32,449,432	26,183,561	0.1	230,000	6,035,871	24,683,573	0.1	1,499,988	106.1
10 交際費	1,270,000	874,326	0.0	0	395,674	757,632	0.0	116,694	115.4
11 需用費	1,611,915,659	1,519,758,251	4.2	4,180,400	87,977,008	1,495,230,588	4.2	24,527,663	101.6
12 役務費	451,288,930	409,777,243	1.1	3,292,756	38,218,931	415,601,126	1.2	△5,823,883	98.6
13 委託料	3,608,489,605	3,274,691,370	9.1	162,508,287	171,289,948	3,031,802,708	8.5	242,888,662	108.0
14 使用料及び賃借料	500,493,291	489,723,759	1.4	229,800	10,539,732	483,323,866	1.4	6,399,893	101.3
15 工事請負費	2,675,264,826	2,583,969,880	7.2	41,464,227	49,830,719	3,388,037,180	9.5	△804,067,300	76.3
16 原材料費	18,781,791	17,631,288	0.0	0	1,150,503	17,503,406	0.0	127,882	100.7
17 公有財産購入費	297,897,066	182,562,592	0.5	102,464,376	12,870,098	333,073,900	0.9	△150,511,308	54.8
18 備品購入費	168,926,914	162,718,294	0.5	0	6,208,620	109,849,079	0.3	52,869,215	148.1
19 負担金補助及び交付金	3,482,564,239	2,982,559,442	8.3	346,044,000	153,960,797	3,007,660,838	8.4	△25,101,396	99.2
20 扶助費	7,876,307,905	7,674,815,938	21.3	0	201,491,967	7,066,537,881	19.8	608,278,057	108.6
21 貸付金	504,514,000	470,720,552	1.3	0	33,793,448	585,795,325	1.6	△115,074,773	80.4
22 補償補填及び賠償金	583,077,491	472,527,064	1.3	82,895,154	27,655,273	521,436,930	1.5	△48,909,866	90.6
23 償還金利子及び割引料	3,998,714,957	3,945,256,070	11.0	0	53,458,887	3,807,100,919	10.7	138,155,151	103.6
25 積立金	416,147,363	413,505,008	1.2	0	2,642,355	251,652,640	0.7	161,852,368	164.3
26 寄附金	1,880,000	1,878,600	0.0	0	1,400	1,832,600	0.0	46,000	102.5
27 公課費	3,626,300	3,280,700	0.0	0	345,600	3,728,300	0.0	△447,600	88.0
28 繰出金	2,993,922,000	2,940,313,471	8.2	0	53,608,529	2,822,052,139	7.9	118,261,332	104.2
29 予備費	58,206,862	0	0.0	0	58,206,862	0	0.0	0	-
歳出合計	37,841,838,000	35,976,694,810	100.0	753,256,000	1,111,887,190	35,671,892,292	100.0	304,802,518	100.9

付表 6

平成27年度歳入歳出純計決算状況

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引	
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総計額 (A-D)	純計額 (C-F)
一般会計	37,054,531,031	64,590,119	36,989,940,912	35,976,694,810	2,936,744,215	33,039,950,595	1,077,836,221	3,949,990,317
特別会計	国民健康保険	14,344,596,797	916,317,390	13,428,279,407	14,039,459,746	0	305,137,051	△611,180,339
	介護保険	7,037,768,524	1,071,481,000	5,966,287,524	6,886,322,949	37,437,440	151,445,575	△882,597,985
	後期高齢者医療	1,123,990,222	163,266,825	960,723,397	1,108,419,054	88,679	15,571,168	△147,606,978
	墓園事業	10,348,892	0	10,348,892	3,583,853	0	6,765,039	6,765,039
	下水道事業	3,195,453,736	785,679,000	2,409,774,736	3,160,047,472	0	35,406,264	△750,272,736
	駐車場事業	65,731,754	0	65,731,754	53,012,834	27,064,000	12,718,920	39,782,920
	小計	25,777,889,925	2,936,744,215	22,841,145,710	25,250,845,908	64,590,119	527,044,017	△2,345,110,079
合計	62,832,420,956	3,001,334,334	59,831,086,622	61,227,540,718	3,001,334,334	1,604,880,238	1,604,880,238	

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。

